



# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成14年11月

*S y s t e m*  
**Technology** *i*

株式会社 システム・テクノロジー・アイ

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式158,950千円（見込額）の募集及び株式68,000千円（見込額）の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成14年11月13日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 システム・テクノロジー・アイ

東京都中央区銀座三丁目9番19号

本ページ及びこれに続く写真図表等は、当社の概況等を要約・作成したものです。  
 詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

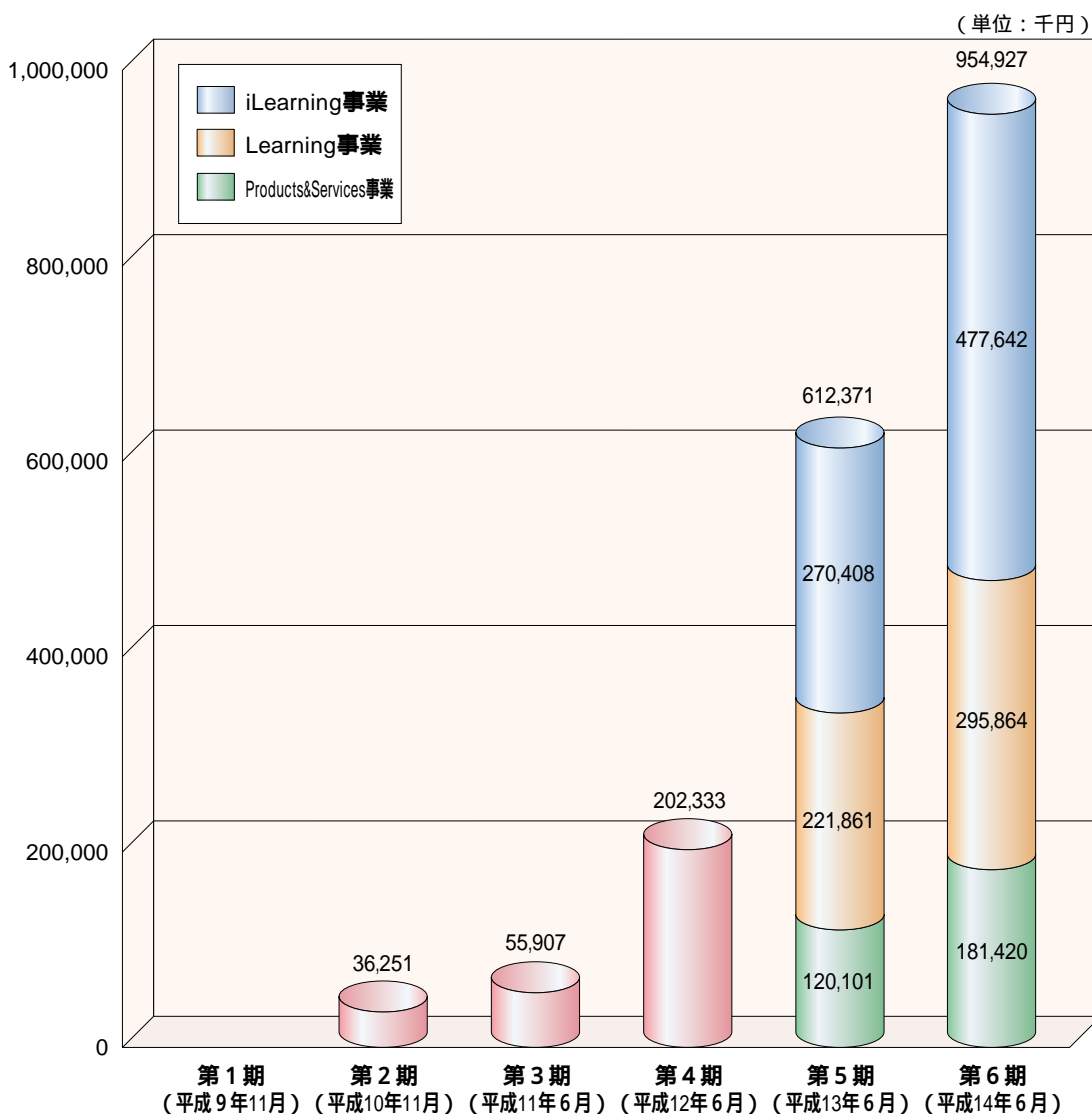
## 1. 事業の概況

当社は、(1)IT<sup>1</sup>を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア（iStudyシリーズ）の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning事業」、(2)日本オラクル株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社の認定研修等を行う「Learning事業」、(3)Oracle<sup>2</sup>製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス<sup>3</sup>を行う「Products&Services事業」の3事業を営んでおります。

1. IT……………Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法のこと。
2. Oracle……………米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のソフトウェアのこと。
3. マイグレーションサービス……………システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネスのこと。

最近6事業年度の売上高は次のとおりであります。

### 売上高の推移



- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第5期より、事業別売上高を記載しております。
3. 当社は平成9年6月12日設立のため、第1期は5ヶ月と19日決算となっております。
4. 第3期は決算期の変更に伴い、平成10年12月1日から平成11年6月30日までの7ヶ月決算となっております。

## 2. 業績等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
売上高(千円)		36,251	55,907	202,333	612,371	954,927
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,925	6,658	7,395	11,958	62,223	101,250
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,954	6,722	7,345	8,576	27,043	55,317
持分法を適用した 場合の投資利益(千円)						
資本金(千円)	10,000	10,000	10,000	32,000	200,000	200,000
発行済株式総数(株)	200	200	200	640	1,845	3,690
純資産額(千円)	4,045	2,677	4,668	35,866	347,302	402,619
総資産額(千円)	7,816	15,348	29,245	73,222	488,414	620,337
1株当たり純資産額(円)	20,226.70	13,385.38	23,342.28	56,042.09	188,239.76	109,111.06
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	29,773.29	33,612.09	36,727.67	30,968.38	18,665.64	14,991.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(円)						
自己資本比率(%)	51.8	17.4	16.0	49.0	71.1	64.9
自己資本利益率(%)			737.7	42.3	14.1	14.8
株価収益率(倍)						
配当性向(%)						
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)					4,562	62,990
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)					226,899	34,120
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)					259,392	16,630
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)					73,566	85,764
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	1 ( )	1 ( )	1 ( )	7 (2)	15 (3)	31 (6)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期の1株当たり当期純利益については、期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第1期、第2期、第3期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第5期以降は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
7. 第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期、第3期、第4期については監査を受けておりません。
8. 第1期から第4期において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠していない商法上の決算がなされておりました。具体的には開業費について5年以内に毎期均等額以上の償却をすべきところを第4期において全額償却しておりました。当社は、平成14年9月13日に開催された定時株主総会において、上記項目について第1期から第4期の決算修正が承認されたことにより、上記の主要な経営指標等の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
9. 当社は平成9年6月12日設立のため、第1期は5ヶ月と19日決算となっております。
10. 第3期は決算期の変更に伴い、平成10年12月1日から平成11年6月30日までの7ヶ月決算となっております。

11. 当社は平成12年7月1日を合併期日として株式会社オープンシステム研究所と合併しております。参考までに株式会社オープンシステム研究所の合併前3期分の主要な経営指標等の推移を掲げると次のとおりであります。

回 次	第 8 期	第 9 期	第 10 期
決 算 年 月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年 6 月
売 上 高 (千円)	138,764	224,963	105,672
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,047	16,564	1,083
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	4,167	10,240	1,734
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資 本 金 (千円)	10,000	10,000	10,000
発 行 済 株 式 総 数 (株)	200	200	200
純 資 産 額 (千円)	13,090	23,330	21,595
総 資 産 額 (千円)	56,122	89,859	97,360
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	65,452.56	116,653.40	107,979.13
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	( )	( )	( )
(内、1株当たり中間配当額) (円)			
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	20,839.41	51,200.84	8,674.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			
自 己 資 本 比 率 (%)	23.3	25.9	22.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	37.8	56.2	
株 価 収 益 率 (倍)			
配 当 性 向 (%)			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			
従 業 員 数 (名)	5	5	5

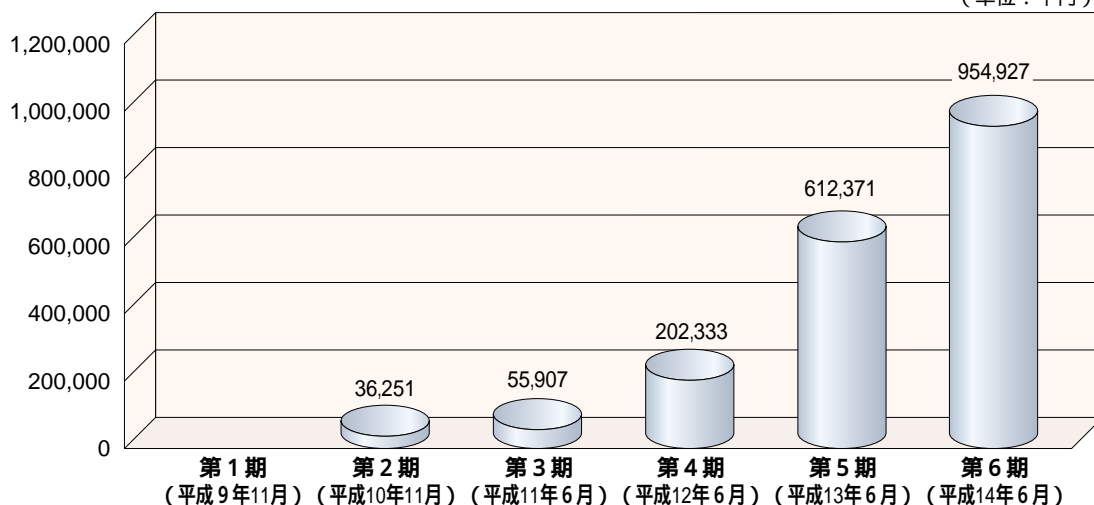
- (注) a. 株式会社オープンシステム研究所は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
b. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
c. 第8期、第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。  
d. 株式会社オープンシステム研究所の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。  
e. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
f. 第10期については、平成12年7月1日に当社と合併したため6ヶ月決算となっております。  
g. 株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

12. 当社は、平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式数は1,845株増加し、3,690株となっております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った結果の1株当たり指標を参考までに掲げると次のとおりであります。なお、当該数値に関しては新日本監査法人の監査を受けておりません。

回 次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期
決 算 年 月	平成 9 年11月	平成10年11月	平成11年 6 月	平成12年 6 月	平成13年 6 月	平成14年 6 月
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	14,886.64	16,806.04	18,363.83	15,484.19	9,332.82	14,991.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)						
1株当たり純資産額 (円)	10,113.35	6,692.69	11,671.14	28,021.04	94,119.88	109,111.06
1株当たり配当額 (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
(内、1株当たり中間配当額) (円)						

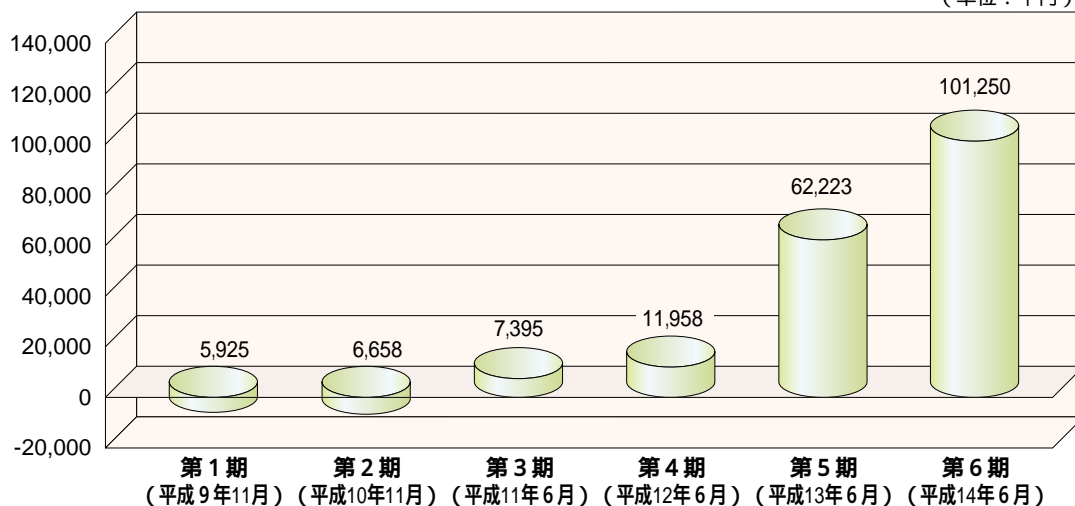
## 売上高

(単位：千円)



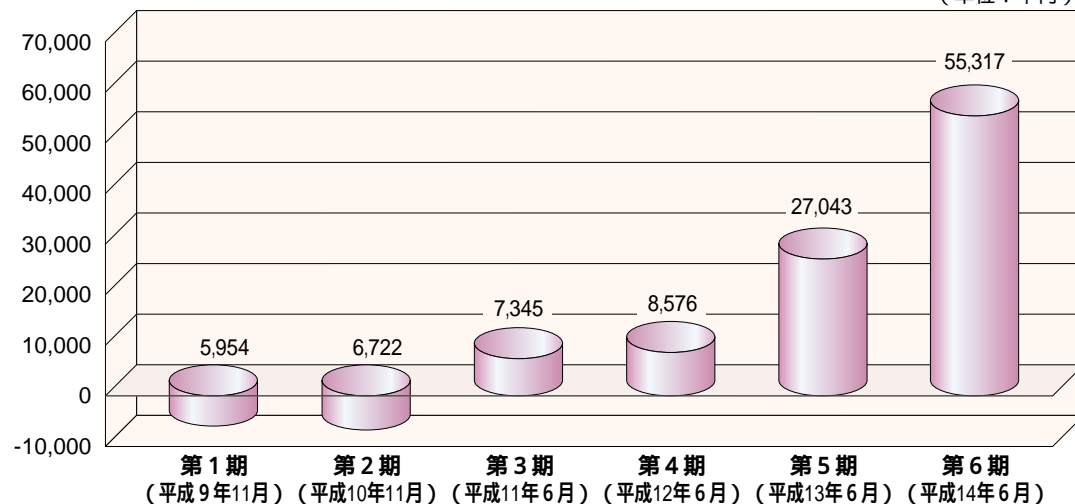
## 経常利益又は経常損失 ( )

(単位：千円)



## 当期純利益又は当期純損失 ( )

(単位：千円)



- (注) 1. 当社は平成9年6月12日設立のため、第1期は5ヶ月と19日決算となっております。  
2. 第3期は決算期の変更に伴い、平成10年12月1日から平成11年6月30日までの7ヶ月決算となっております。

### 3. 主な事業内容

iLearning 事業

ITエンジニアを中心としたE-Learning事業

iStudyとは

当社は、「iStudy シリーズ」という学習ソフトウェアを開発・販売し、ITエンジニアのスキルアップを支援しております。OracleやMicrosoftなどベンダー認定資格から語学まで網羅し、PC、Web、モバイルでの学習環境をサポートしています。

特徴

模擬問題を解き、分からない部分は解説、参考書籍の関連ページを確認し学習。

カテゴリ別に成績表示し、「特訓モード」にて弱い分野を集中学習。



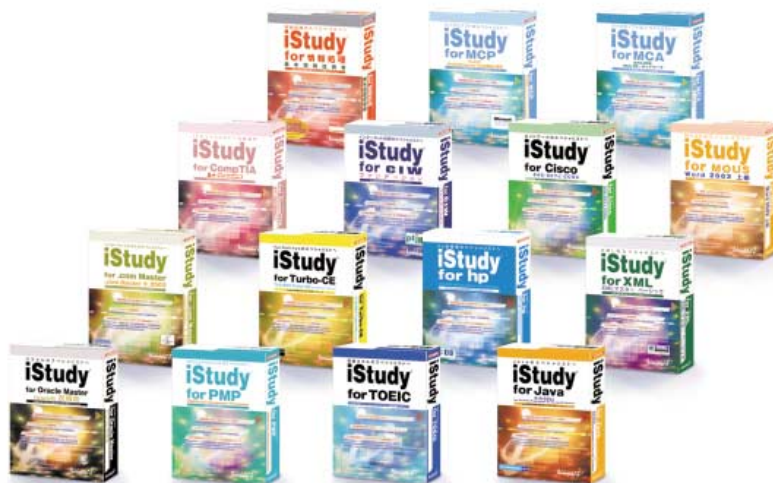
無料で質問サポート、模擬問題更新、実力診断機能を提供。

@iStudy Practice Test (Web サービス) では、部下の学習進捗状況把握やメール送信などが可能な管理者機能を提供。



iStudyシリーズ全19シリーズ)

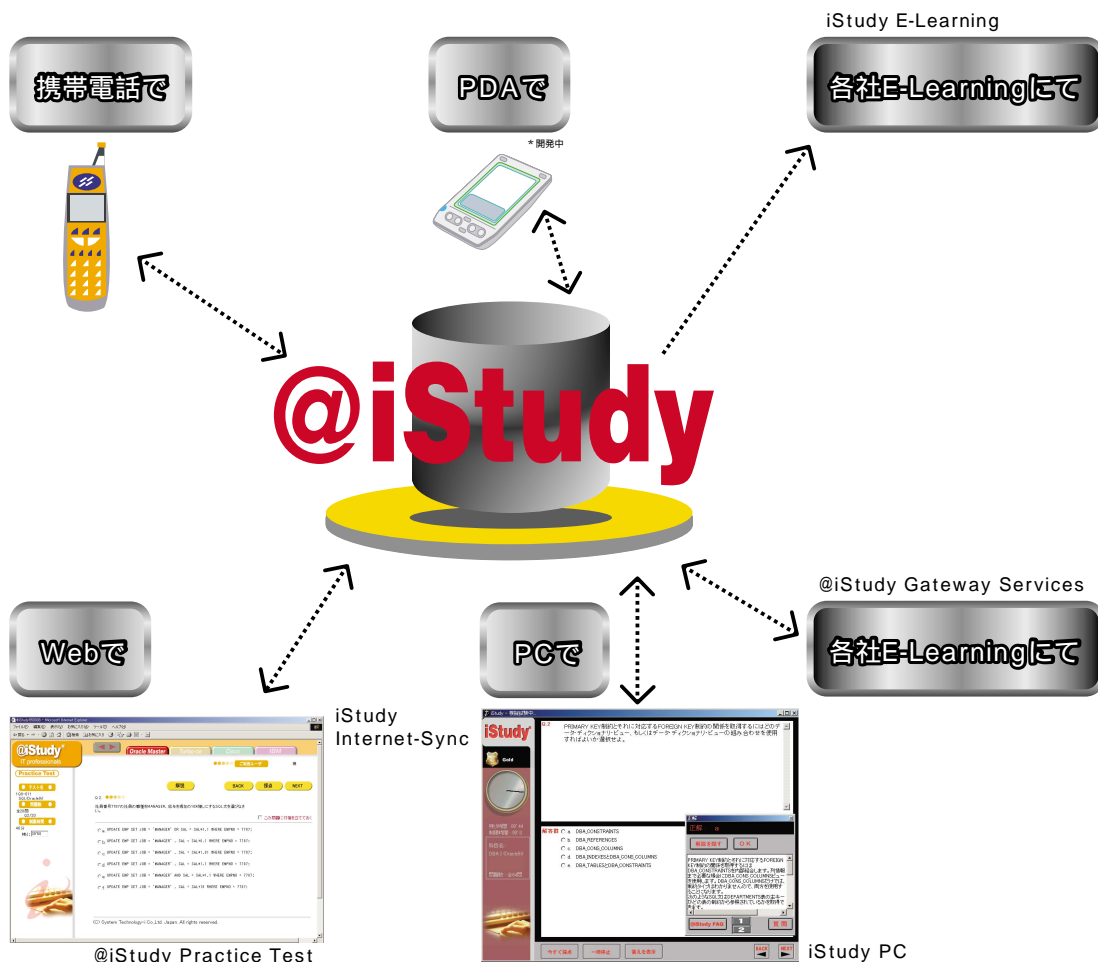
iStudy for Oracle Master  
iStudy for Turbo-CE  
iStudy for Cisco  
iStudy for Java  
iStudy for WebSphere  
iStudy for DB2 UDB  
iStudy for MCP  
iStudy for Solaris  
iStudy for 情報処理  
iStudy for MOUS  
iStudy for MOT  
iStudy for CIW  
iStudy for MCA  
iStudy for XML  
iStudy for .com Master  
iStudy for CompTIA  
iStudy for TOEIC  
iStudy for PMP  
iStudy for hp



## iStudy Anywhere

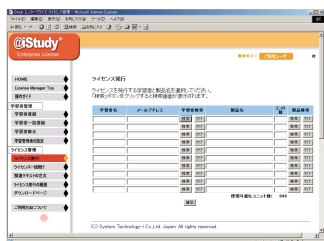
いつでもどこでも学べる

当社は、インターネット技術を利用したE-Learningを展開しています。iStudy PCは、ローカルPCにインストールして学習するソフトウェアで、必要に応じてインターネットに接続し、コンテンツの更新、質問や診断等のサービスを無料で提供しています。@iStudyは、Webブラウザ上で動作してiStudy PCと同様のコンテンツで、インターネットを介して学習履歴を共有できます。また、携帯電話等のモバイル環境でも一部のコンテンツが利用可能となっており、「いつでもどこでも学べる」学習環境を提供しています。



## iStudy Enterprise License

法人・教育機関



企業それぞれの教育プログラムにより、左記のiStudyすべての製品および関連書籍と上記のすべての学習スタイルを任意に組み合わせる利用できるライセンス形態です。管理者は購入したユニット（単位）数の中で、必要に応じて随時ライセンスの発行や、学習進捗状況の管理が可能です。

- \* iStudyは株式会社システム・テクノロジー・アイの登録商標です。
- \* 商品名ならびに社名は各社の商標または登録商標です。
- \* TOEICは、米国Educational Testing Serviceの登録商標です。

## Learning 事業

## Oracle認定、IBM認定を中心とした研修事業

Learning事業では、恵比寿・銀座にOracle、IBM認定研修センター2会場7教室を開設、運営しており、それぞれのテクノロジーに精通したスペシャリストを養成しています。その他、研修用テキストやカリキュラム等の開発、オンサイト研修<sup>1</sup>、セミナーの実施等を行っております。



GINZA Learning Center  
(3教室)



EBISU Learning Center  
(4教室)

1. オンサイト研修……………特定の企業の依頼に基づき、その企業の従業員等を対象として行われる研修のこと。研修時間、開催場所、日程及び内容は、当該企業のニーズに合わせて決定される。

## Products&Services事業

## Oracle関連ツール開発販売とサービス事業

Oracleを使用してデータベースの管理等を行うITプロフェッショナルの方をサポートするために、Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしております。

### Oracle関連ツール

- PROGRAM\*Scanner  
Oracle Developer、PL/SQL アプリケーションの分析・仕様書作成ツール
- Web\*Toolkit  
Oracle Developer Forms Web アプリケーションでクライアントローカルファイルのUpload、Download、ダイアログ表示が可能なJava Beansコンポーネント
- PROGRAM\*Toolkit  
Oracle DeveloperからExcelへの出力をサポート
- Web\*Admin  
Oracle Developer、Reportsでの日本語PDF出力ツール



### サービス

#### マイグレーションサービス

Oracleデータベースアプリケーションを最新のバージョンに対応させるサービス

#### パフォーマンスチューニング

OracleデータベースのパフォーマンスUPのためのチューニングサービス

# 有価証券届出書

関東財務局長 殿

平成14年11月13日提出

会社名 株式会社 システム・テクノロジー・アイ

英訳名 System Technology-i Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松岡 秀紀

本店の所在の場所 東京都中央区銀座三丁目9番19号 電話番号 03 5148 0400(代表)

連絡者 常務取締役  
管理本部長 白井 健司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円
	入札によらない募集 円
	ブックビルディング 方式による募集 158,950,000円
売出金額	入札による売出し 円
	入札によらない売出し 円
	ブックビルディング 方式による売出し 68,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称 所在地

該当事項はありません。

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1. 新規発行株式 .....	1
2. 募集の方法 .....	1
3. 募集の条件 .....	2
4. 株式の引受け .....	4
5. 新規発行による手取金の使途 .....	5
第2 売出要項 .....	6
1. 売出株式 .....	6
2. 売出しの条件 .....	6
事業の概況等に関する特別記載事項 .....	8
第二部 企業情報 .....	26
第1 企業の概況 .....	26
1. 主要な経営指標等の推移 .....	26
2. 沿革 .....	29
3. 事業の内容 .....	30
4. 関係会社の状況 .....	33
5. 従業員の状況 .....	33
第2 事業の状況 .....	34
1. 業績等の概要 .....	34
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	36
3. 対処すべき課題 .....	37
4. 経営上の重要な契約等 .....	38
5. 研究開発活動 .....	38
第3 設備の状況 .....	39
1. 設備投資等の概要 .....	39
2. 主要な設備の状況 .....	39
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	39
第4 提出会社の状況 .....	40
1. 株式等の状況 .....	40
2. 自己株式の取得等の状況 .....	46
3. 配当政策 .....	46
4. 株価の推移 .....	46
5. 役員の状況 .....	47

	頁
第 5 経理の状況 .....	49
監査報告書 .....	50
財務諸表等 .....	52
第 6 提出会社の株式事務の概要 .....	77
第 7 提出会社の参考情報 .....	78
第四部 株式公開情報 .....	79
第 1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	79
第 2 第三者割当等の概況 .....	80
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	80
2. 取得者の概況 .....	83
3. 取得者の株式等の移動状況 .....	87
第 3 株主の状況 .....	88

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	1,100(注)株	平成14年11月13日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成14年11月22日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

### 2. 募集の方法

平成14年12月3日に決定される予定の引受価額にて引受人は買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成14年11月22日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	円	1. 全株式を証券会社の買取引受により募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「取引所」の定める「上場前公募等規則」により規定されております。
	入札によらない募集				
ブックビルディング方式	1,100	158,950,000	79,475,000		
計(総発行株式)		1,100	158,950,000	79,475,000	

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。  
3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(170,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は187,000,000円となります。

### 3. 募集の条件

#### (1) 入札方式

- イ. 入札による募集  
該当事項はありません。
  
- ロ. 入札によらない募集  
該当事項はありません。

## (2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	1株	自 平成14年12月5日(木) 至 平成14年12月10日(火)	未定 (注)2.	平成14年12月12日(木)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みするものいたします。</p> <p>2. 申込株式数が募集株式数に達しない場合は、引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成14年12月13日(金)であります。 株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規定第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定にあたっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成14年11月26日(火)から平成14年12月2日(月)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売にあたりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株式数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方法等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方法、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定にあたり、平成14年11月22日に仮条件を提示する予定であります。  
当該仮条件により需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成14年12月3日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。  
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。  
需要の申告の受付にあたり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成14年11月22日開催予定の取締役会において、平成14年11月25日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成14年11月25日に公告する予定の商法上の発行価額及び平成14年12月3日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成14年7月1日といたします。

#### 申込取扱場所

後記「4. 株式の引受け」記載欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱をいたします。

#### 払込取扱場所

店名	所在地
株式会社あさひ銀行 東京中央支店	東京都中央区京橋一丁目3番1号
株式会社UFJ銀行 銀座支店	東京都中央区銀座四丁目6番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱は行いません。

#### 4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	株  未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として平成14年12月12日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
オリックス証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号		
あさひリテール証券株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号		
計		1,100	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成14年11月22日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成14年12月3日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. UFJつばさ証券株式会社は、同社引受株式数の一部について、カブドットコム証券株式会社に販売を委託する予定であります。
4. 引受人は、上記引受株式数のうち30株程度を上限として全国の証券会社に委託販売をする方針であります。

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
187,000,000 <sup>円</sup>	12,000,000 <sup>円</sup>	175,000,000 <sup>円</sup>

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(170,000円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額175,000千円については、業務拡大による人員増加に伴うコンピュータの購入やサーバ増強等の設備投資に110,000千円を充当する予定であります。残額につきましては、当社事業に関連する事業への投資及び研究開発等の具体的な資金需要が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品で運用する計画であります。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式

平成14年12月3日に決定される予定の引受価額にて引受人は下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価額の総額との差額は引受人の手取金いたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		株	売出価額の総額 円	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
	入札による売出し	入札によらない売出し				
普通株式	入札方式					1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「取引所」の定める「上場前公募等規則」により規定されております。 2. 公募新株式の発行を中止した場合には、株式の売出しも中止いたします。
	ブックビルディング方式	400	68,000,000	東京都江東区豊洲一丁目3番18号 松岡秀紀 200株 東京都世田谷区弦巻二丁目33番20号 佐野 力 120株 東京都渋谷区恵比寿西一丁目8番1号 株式会社ブイ・シー・エヌ 80株		
計(総売出株式)		400	68,000,000			

(注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(170,000円)で算出した見込額であります。

2. 売出数等については今後変更される可能性があります。

### 2. 売出しの条件

#### (1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

## (2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込株数単位	申込証拠金	申込受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成14年 12月5日(木) 至 平成14年 12月10日(火)	1株	未定 (注)1.	元引受契約を締結する証券会社の本支店及び営業所	東京都千代田区大手町一丁目 1番3号 UFJつばさ証券株式会社	未定 (注)2.
摘要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みするものいたします。</li> <li>2. 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</li> <li>3. 株券受渡期日は、平成14年12月13日(金)であります。株券は「機構」の業務規程第66条の3に従い、一括して「機構」に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方は、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</li> <li>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</li> <li>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6.及び7.と同様であります。</li> <li>6. 上記引受人の販売方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。</li> </ol>						

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一いたします。  
引受価額はブックビルディング方式による募集における新規発行株式の引受価額と同一いたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成14年12月3日)において決定する予定であります。  
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。

## 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式会社における投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式会社への投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご留意ください。

### 1. 当社の事業内容について

当社は、(1)IT<sup>1</sup>を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、(2)日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ピー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」、(3)Oracle<sup>2</sup>製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス<sup>3</sup>を行う「Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業」の3事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	270,408	44.2%	477,642	50.0%
Learning事業	221,861	36.2%	295,864	31.0%
Products&Services事業	120,101	19.6%	181,420	19.0%
合計	612,371	100.0%	954,927	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<sup>1</sup> IT…Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法のこと。

<sup>2</sup> Oracle…米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のソフトウェアのこと。

<sup>3</sup> マイグレーションサービス…システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネスのこと。

当社の現在の主要顧客は、ITエンジニアとなっております。ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。

当社は、このようなITエンジニアのために、インターネット上でのE-Learning<sup>4</sup>にとどまらず、従来の教室や書籍等の学習方法と組み合わせて企業や個人のスキルアップを支援する、iLearning事業とLearning事業を組み合わせ、いつでもどこでも自由に学べる真のE-Learning「Real E-Learning(リアル・イー・ラーニング)」を実現すべく、事業を展開しております。

### (1) iLearning事業

当社は、OracleやMicrosoftをはじめとしたベンダー<sup>5</sup>認定資格<sup>6</sup>や語学等の学習支援ソフトウェア(iStudyシリーズ)を提供しております。平成14年9月30日現在、当社の主力の製品であるiStudyシリーズは、iStudy for Oracle Master、iStudy for MCP等の全75製品を販売しております。iStudyシリーズのPC版(以下「iStudy PC」という。)は、インターネットに接続されていなくてもパソコン単体で動作し、学習や学習履歴の管理を行うことができる、E-Learningパッケージソフト<sup>7</sup>です。iStudy PCには、インターネットを利用した機能も付加されており、インターネットを使って利用期間内に、利用者が学習すべき内容(以下、「コンテンツ」という。)の更新、質問や診断等を行うことができます。<sup>8</sup>iStudyは、Webブラウザ上で動作してiStudy PCと同様に利用でき、携帯電話等のモバイル環境でも一部の内容が利用可能となっております。また、iStudyシリーズ以外にも、資格試験の受験チケットや書籍等の販売を行っております。

当社は、これらの製品・サービスを、ユーザへの直接販売(<sup>8</sup>iStudy Store<sup>8</sup>のWebサイト)、企業向けの営業及び59社(平成14年9月30日現在)の販売パートナー<sup>9</sup>を通じて行っております。販売経路は、教育事業会社・書籍取次会社・ソフトウェア流通会社・SI会社<sup>10</sup>・専門学校・他社インターネットサイト等に分けられます。また、当社は平成14年8月より、エンタープライズライセンスを導入しております。エンタープライズライセンスとは、企業があらかじめユニットを購入し(最低数量は300ユニットで、100ユニットづつ追加が可能)、購入したユニットを使用して当社製品のライセンス等を受けることができる仕組みです(製品ごとに必要ユニットが定められています)。また、スキルアセスメント<sup>11</sup>等のサービスと組み合わせながら社員のスキルアップの総合的な提案を行っております。

また、当社はiStudyのコンテンツを、他の会社が開発したE-Learningプラットフォームに提供し

<sup>4</sup> E-Learning…インターネット等のITを活用した教育システムのこと。

<sup>5</sup> ベンダー…ここでは、ソフトウェア製造供給元、供給メーカーのこと。日本オラクル株式会社やマイクロソフト株式会社等を示す。

<sup>6</sup> ベンダー認定資格…ベンダーが主催する認定資格のこと。ベンダー各社が自社のテクノロジーの知識を習得していることを認定する民間資格で、エンジニアが自己の技術力を示す指標として受験している。

<sup>7</sup> E-Learningパッケージソフト…E-LearningプラットフォームとE-Learningコンテンツから構成されたCD-ROMパッケージやダウンロード版の当社製品のこと。E-Learningプラットフォームとは、E-Learningを動作させるソフトウェアのことをいい、iStudy等のE-Learningのためのパッケージソフトは、コンテンツと、それを画面に表示したり、各種のデータの管理等を行う「プラットフォーム」により成り立っている。

<sup>8</sup> <sup>8</sup>iStudy Store…当社の運営するIT資格学習者のための総合Webサイト「<sup>8</sup>iStudy」内に開設しているオンラインショッピングのこと。ITスキルアップのための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」をはじめ、書籍や研修コース等を販売している。

<sup>9</sup> パートナー…当社事業を展開する上で、協力関係にある会社のこと。

<sup>10</sup> SI会社…SIはシステム・インテグレーションの略。企業への情報システム導入、構築等をサポートする業務を行っている会社のこと。

<sup>11</sup> スキルアセスメント…現在の習熟度をテストし、不足している技術や知識の効果的な学習方法を分析・診断すること。

ております。E-Learningプラットフォームの仕組みは、開発した各社で異なっております。そのため、当社で各E-LearningプラットフォームへiStudyのコンテンツを掲載することができるように、各社のプラットフォームに合わせてコンテンツを提供しております。E-Learning事業を行っている会社では、複数の教育コンテンツを自前で取り揃えることは、コンテンツについての権利を有している会社との交渉に加え、通常はコンテンツをその会社のプラットフォームに合わせるための加工が必要となるので、商品化のためには一定の技術、時間、費用が必要と考えられます。当社は、豊富なコンテンツを所有しており、加えて各社のE-Learningプラットフォームの仕組みに合わせて当社コンテンツを提供できる体制を整えております。

## (2) Learning事業

当社は、Oracle認定研修<sup>12</sup>ビジネスパートナーとして研修事業を展開しております(国内年間第2位の売上実績(平成13年6月から平成14年5月まで))。当社は、平成14年9月30日現在、銀座及び恵比寿に研修会場を有しており(各研修会場の教室数は、それぞれ銀座3教室、恵比寿4教室)、研修は、社員インストラクターや当社と請負契約を締結した当社専属のインストラクター(以下、「契約インストラクター」という。)、必要に応じて委託する外部インストラクター等で運営しております。平成13年3月には日本IBMと提携し、IBM認定研修を開始いたしました。その他、研修用テキストやカリキュラム等の開発やオンサイト研修<sup>13</sup>の実施、セミナーの開催を行っております。

当社は、顧客獲得のためには、より高いスキルを持った、顔の見えるインストラクターの存在が重要であると考えております。当社は、インストラクターのブランドイメージ向上のため、書籍や雑誌の執筆、あるいはインストラクターを前面に出した広告展開等を行っております。また、当社では、教室研修とE-Learningを組み合わせた学習の提供を平成11年8月よりスタートしております<sup>14</sup>。この学習方法は、教室研修を実施する前にE-Learningによる受講生のレベルチェックを行い、受講生自身に自分の弱い点を自覚させることにより、その後の教室研修をより効果的に進めることができるものです。さらに、教室研修後も当社のE-Learningパッケージを用いた自己学習により、習熟度を確認しながら効率よく学ぶことができます。

## (3) Products&Services事業

当社創業時からの事業で、Oracleを使用してデータベースの管理等を行うITプロフェッショナルの方をサポートするために、Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしております。

Oracle等の海外で開発された製品は、日本国内の企業システム構築に必ずしも適合しているとはいえません。当社は、Oracle製品の日本国内での使用に関するサポートをするための開発支援ツールを企画し、販売しております。日本国内で販売されるOracle製品を使ったパッケージソフト等に当社製品のOEM<sup>15</sup>供給も行っております。

<sup>12</sup> 認定研修…ベンダーがエンジニアを育成するために、ベンダー以外の会社を認定して行う研修のこと。研修の実施を認定された会社は、ベンダーに認定されたインストラクターにより、認定された研修コースのみを行うことができる。

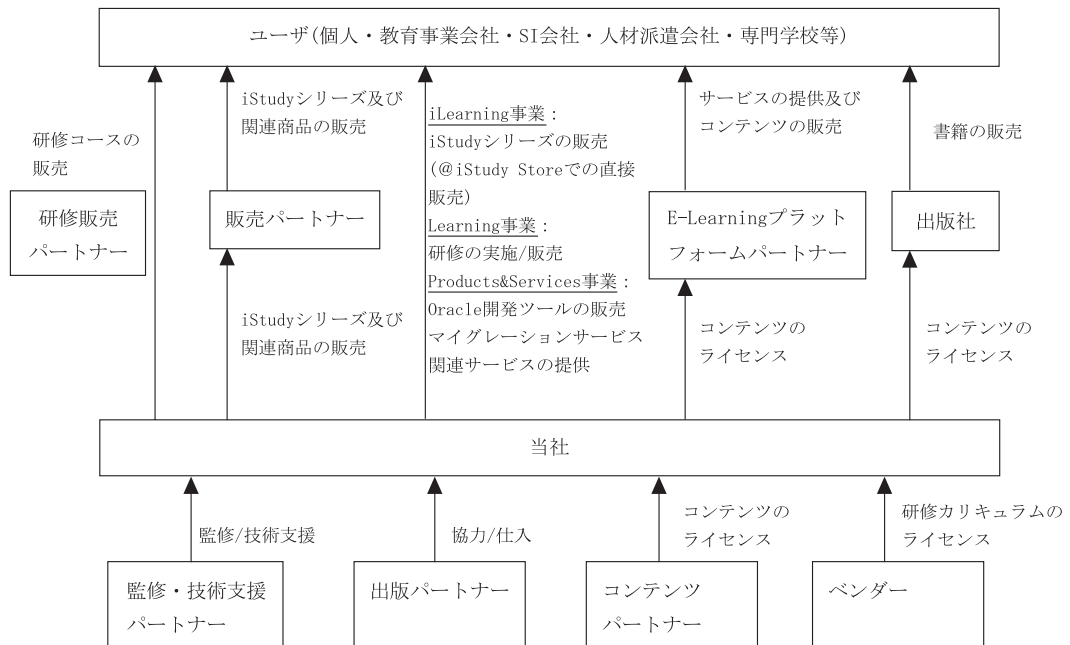
<sup>13</sup> オンサイト研修…特定の企業の依頼に基づき、その企業の従業員等を対象として行われる研修のこと。研修時間、開催場所、日程及び内容等は、当該企業のニーズに合わせて決定される。

<sup>14</sup> 平成12年7月の株式会社オープンシステム研究所との合併前から同社と共同で進めていた期間も含む。

<sup>15</sup> OEM…Original Equipment Manufacturingの略。あるメーカーが開発もしくは製造した製品を、別ブランドで販売すること。

また、企業でOracle製品を使用してシステムを構築すると数年間利用されるのが一般的ですが、その間に、Oracle製品やOS<sup>16</sup>等のバージョンアップが繰り返されてきております。企業システムを継続して稼働させるためには、これらのOracle製品やOS等のバージョンアップへの対応が必要となります。こうしたバージョンアップの際に、既存のデータやアプリケーション等を新しいOracle製品やOS等に対応させるというマイグレーションサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 当社の事業等に関するリスクについて

### (1) iLearning事業

#### イ. ソフトウェア制作のための技術の維持について

当社は、学習支援ソフトウェアを制作・販売しております。制作にあたってはOSやプログラミング言語、IT等の知識が必須であり、今後継続して当社製品を制作・販売していくためには技術の維持向上が必要となります。したがって、当社が蓄積してきた製造プロセスのノウハウが技術革新等の影響で対応できなくなった場合、または迅速に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数・資格取得への関心度・認定資格のバージョンアップ及びITの人気トレンド等に大きく影響されます。現在iLearning事業の主な対象であるITエンジニアの数が減少した場合や、資格取得の意欲が衰えたり、ユーザーが当社の提供するサービスに価値を見出さなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベンダーは製品の

<sup>16</sup> OS・・・Operating Systemの略。コンピュータを動かすための基本的なソフトウェアのこと。

バージョンアップを行います。この結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと価値がなくなってしまいます。このため、最新の資格を取得する必要性があり、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、または製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 八. 新製品の投入について

当社は、各ベンダーの動向やユーザのニーズ等の市場動向を調査し、今後のトレンドを予測した上で新製品の投入を行っております。新製品の投入は社内で慎重に検討して行っておりますが、当社が市場予測を誤った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 二. 収益構造について

当社の主力製品であるiStudyシリーズの制作・販売においては、まずコンテンツの社内制作またはコンテンツを有している会社とのライセンス契約の締結を行います。そして、必要に応じてコンテンツの加工を行います。その後、CD-ROMやパッケージ製作を外注の上、販売いたしますが、製造を外注する際には、最低発注数量が定められています。また、ライセンス契約においては、ロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティー<sup>17</sup>を規定している場合もあります。このように、製品化には、原則としてこれらの一定の初期コストがかかります。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ホ. 販売価格の変動について

当社の取扱製品の販売価格は、当社が想定した顧客の購入可能価格を反映し、かつ、他社製品の価格動向も加味して定めておりますが、今後、当社の製品・サービスの価格が高すぎると感じられた場合、ユーザを獲得できなくなる可能性があります。また、パッケージ製作に要する費用やコンテンツロイヤリティーが上昇した場合は、販売価格を高くせざるを得なくなり、その結果、ユーザを獲得できなくなる可能性があります。当社は今後も現行の販売価格や利益水準を維持することができるように対応していく所存ですが、販売価格の上昇により需要が減少した場合や、価格競争力を持った他社製品が登場した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ハ. 為替について

当社は海外コンテンツベンダーから米ドル建てでコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の数量割合が増加する可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

---

<sup>17</sup> ミニマムロイヤリティー…コンテンツライセンスの最低保証販売数に伴うロイヤリティーのこと。最低保証販売数の達成の有無に関わらず、最低保証販売数に対応するロイヤリティーを支払う必要がある。

## ト. システムに関するリスクについて

当社のiLearning事業では、インターネットを利用した環境、PCで利用する環境、インターネットとPCの両方を利用する環境でサービスを提供しております。いずれの場合も、当社の作成したソフトウェアのプログラムのミスによりサービスの中断やデータ破損等が起こる可能性があります。また、他のソフトウェアの影響を受けて正常に作動しない場合があります。さらに、インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) Learning事業

### イ. Learning事業運営のための認定について

当社は、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### Learning事業売上内訳

(単位：千円)

	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
Oracle研修	190,395	85.8%	229,855	77.7%
IBM研修	10,414	4.7%	23,299	7.9%
その他	21,052	9.5%	42,710	14.4%
合計	221,861	100.0%	295,864	100.0%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. IBM研修は、平成13年3月より開始しております。  
3. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。  
4. 第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づく新日本監査法人の監査を受けておりますが、上記内訳については対象外となっております。

### ロ. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル及び日本IBMに認定されたインストラクターが必要です。現在9名のうち4名が当社の役員または従業員であり、残り5名が契約インストラクターです(平成14年9月30日現在)。この契約インストラクターとの契約の解消または他社への移籍があった場合は、計画どおりの運営ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターの能力・サービス

レベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、社内インストラクターや契約インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようにしておりますが、今後このサービスレベルが維持できなくなり、インストラクターの認定が取り消される等の場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 八. 研修サービスの需要について

当社研修サービスの需要は、ITエンジニアの数・資格取得への関心度・認定資格自体のバージョンアップ・ITのトレンド等に影響を受けます。特にLearning事業は受講料金がiLearning事業の製品に比べて高額であるため、法人による申込みが一般的ですが、顧客企業が景気の悪化や業績不振により研修費用を支出できなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 二. 収益構造について

研修実施には、現在使用している7教室(銀座3教室・恵比寿4教室)の教室維持費用、社員インストラクターの件費等の固定費や契約インストラクターへの委託費用、講師不足による他社講師への講師依頼等の変動費が発生します。また、最低受講者数の集客ができずに予定していた研修コースを中止すること等があり、十分な売上を達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) Products&Services事業

#### イ. ソフトウェア制作のための技術の維持について

当社は、Oracleを使用してデータベースの管理等を行うITプロフェッショナルの方をサポートするために、Oracle関連製品を制作・販売しております。制作にあたってはOSやプログラミング言語、IT等の知識が必須であり、今後継続して当社製品を制作・販売していくためには技術の維持向上が必要となります。したがって、当社が蓄積してきた製造プロセスのノウハウが技術革新等の影響で対応できなくなった場合、または迅速に対応できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ. 製品の需要について

Oracle関連製品の提供やマイグレーションサービスの提供にあたっては、Oracle自体の需要がなくなった場合、事業機会が減少します。特に、マイグレーションサービスに関してはOracleのバージョンアップが行われなくなった場合やバージョンアップに伴うマイグレーション作業が不要となった場合にも事業機会が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 八. 収益構造について

Oracle関連製品の製品化には販売ライセンス毎に発生するロイヤリティーコストのほかに、CD-ROMやパッケージ製作費等の初期コストがかかります。また、製品化の際は、製造委託先との間で最低発注数量が定められます。このため、販売見込数量を大幅に下回る販売実績となった場合、損失が生じる可能性があります。また、マイグレーションサービスは、1件あたりの金額が大きいため、何らかの理由により売上の計上基準である検収完了が翌期にずれ込んだ場合や、当初の

見積り以上のコストが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 二. 為替について

当社は、インド Kumaran Systems Inc.(以下、「クマランシステム社」という。)に対してロイヤリティーを米ドル建てで支払っているため為替差損益が発生する可能性があります。今後、外貨建て取引の数量割合が増加する可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 当社と日本オラクルの関係について

当社は、クマランシステム社と同社の販売代理店であった株式会社オープンシステム研究所(以下、「OSL」という。)の合弁で平成9年6月に設立されました。

OSLは、Oracleを使いこなせる技術者が国内でも少数の時期であった平成3年1月に設立され、設立時から日本オラクルの教育事業のスタートアップを支援しておりました。

また、平成8年より、クマランシステム社のOracle関連ツールの販売代理店としても国内での販売を行っておりました。

当社は、その後、平成11年5月にクマランシステム社との資本関係を解消し、平成12年7月にOSLとの合併(当社が存続会社)を経て、現在にいたります。

また、当社代表取締役社長の松岡秀紀は、平成7年2月から平成10年2月までの間、日本オラクルに在籍しており、当社と同社との関係には、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

第6期の当社全体の売上に対して約7%が日本オラクルへの売上となっております。また、当社全体の売上に対して約80%がOracleに関連する製品及びサービスとなっております。

当社の事業別の主なOracle関連売上の内容は次のとおりであります。

事業	主な内容
iLearning事業	iStudy for Oracle Master、Oracle試験の受験チケット
Learning事業	Oracle認定研修
Products&Services事業	Oracle関連製品の販売、Oracleに関するマイグレーション

### (iLearning事業)

当社の主力製品であるiStudyシリーズのうち、CD-ROM版であるiStudy PCについては、売上の約60%がOracleに関する学習支援用パッケージソフトとなっております。当社では、Oracle用製品についてOracleの資格認定ロゴの使用許諾を得ること等で、同社との協力関係を密にしておりますが、何らかの理由により協力関係を維持できなくなった場合、またはベンダーの教育事業に関する方針変更が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (Learning事業)

日本オラクルとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、契約は継続されないこともあり、その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(Products&Services事業)

Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしており、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 競合について

##### (1) ベンダーとの競合について

当社は複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援をしております。これに対し、日本オラクル等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社のテクノロジーを認定教育会社と共に行っており、当社の法人向け事業と競合することもあります。当社としましては、各ベンダーとの協力関係をより密にし、「ベンダー認定<sup>18</sup>」や「ベンダー推奨<sup>19</sup>」等のロゴを得て、当社製品をリリースすることができるように注力をしています。しかし、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなった場合、またはベンダーの教育事業に関する方針変更が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社があります。当社は多くの販売パートナーを持ち、販売を個人から企業向けにまで提供しております。また、当社は、他社のE-Learningプラットフォーム向けのコンテンツをライセンスする等、提携を進めることにより当社の事業を拡大につなげるとともに、他社に対する競争力の強化を図っております。しかしながら、今後、競合他社による同種の製品・サービスの開発・販売の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 事業上重要な取引先への依存度と重要な契約等について

##### (1) 取引先への依存度について

###### イ. ベンダーについて

ベンダーの市場シェア占有率や人気度によって対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップ、今後のトレンド等のベンダーの動向には大きな影響を受け易くなっております。特にLearning事業は現在対象としているのは日本オラクル、日本IBMにより認定された研修のみであるため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ロ. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle関連のコンテンツは、社内で作成しておりますが、それ以外は外部のコンテンツパートナー(国内・海外)と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になる

---

<sup>18</sup> ベンダー認定…ベンダーが製品を認定すること。認定することを証明するために製品等にロゴの使用が許諾され、また、ベンダーのWebサイト等に製品について記載もされる。

<sup>19</sup> ベンダー推奨…ベンダーが製品を推奨すること。推奨することを証明するためにロゴを製品等に使用することが許可される。

ため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 八. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー(教育事業会社等)へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 二. その他

当社は、設立時の株主でもあったクマランシステム社と同社製品のライセンス販売の業務提携をしております。今後この提携が解消された場合は、現在のProducts&Services事業の一部である同社製品のライセンス販売の業務ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は自社倉庫を保有しておりませんが、株式会社音研と製造委託・製品仕入・出荷管理・在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果もありますが、今後この提携が解消された場合等は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響があるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 重要な契約について

### イ. コンテンツ提供を受けている相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SelfTest Software, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成11年11月15日から平成13年11月14日まで 以降2年毎自動更新
MeasureUp, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成13年6月29日から平成14年6月28日まで 以降1年毎自動更新

### ロ. 定期研修を受託している相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで 以降1年毎自動更新
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成13年1月19日から平成15年1月18日まで 以降2年毎自動更新

### ハ. その他の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社音研	日本	パッケージソフト	製造・発送・保管委託	平成14年1月1日から平成15年12月31日まで 以降1年毎自動更新
Kumaran Systems Inc.	インド	パッケージソフト マイグレーション	販売・受託開発	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで 以降1年毎自動更新

## (3) その他

当社は、法人をターゲットとした直接営業、個人をターゲットとした「@iStudy Store(直接販売用の当社ウェブサイト)」、そして販売パートナーを通じてのサービスを展開しております。この販売経路は、主に書籍取次会社・ソフトウェア流通・ECサイト<sup>20</sup>・教育事業会社・SI会社・人材派遣会社・専門学校等に分けられます。そのうち、特に教育事業会社の中には、E-Learningプラットフォームを開発して販売している会社もあり、当社はこれらの会社をE-Learningプラットフォームパートナーとして、当社コンテンツの提供をしております。現在、当社サービスの潜在顧客に対してより細分化した販売網を構築中であります。当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であり、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<sup>20</sup> ECサイト…ECとは、Electronic Commerceの略。インターネットでの販売サイトのこと。

## 6. 当社の事業体制について

### (1) 業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ3年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期 第1四半期
決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高 (千円)	-	36,251	55,907	202,333	612,371	954,927	263,823
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,925	6,658	7,395	11,958	62,223	101,250	10,681
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,954	6,722	7,345	8,576	27,043	55,317	6,044
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	32,000	200,000	200,000	235,000
発行済株式総数 (株)	200	200	200	640	1,845	3,690	5,090
純資産額 (千円)	4,045	2,677	4,668	35,866	347,302	402,619	478,664
総資産額 (千円)	7,816	15,348	29,245	73,222	488,414	620,337	636,138

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1期、第2期、第3期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第5期以降は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載はしておりません。
4. 第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期、第3期、第4期については当該監査を受けておりません。
5. 第7期第1四半期の経営成績については、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の2(3)の規定に基づき算出しており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しておりますが、監査はを受けておりません。
6. 当社は平成9年6月12日設立のため、第1期は5ヶ月と19日決算となっております。
7. 第3期は決算期の変更に伴い、平成10年12月1日から平成11年6月30日までの7ヶ月決算となっております。
8. 当社は平成12年7月1日を合併期日として株式会社オープンシステム研究所と合併しております。参考までに株式会社オープンシステム研究所の合併前3期分の主要な経営指標等の推移を掲げると次のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年6月
売上高 (千円)	138,764	224,963	105,672
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,047	16,564	1,083
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,167	10,240	1,734
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	200	200	200
純資産額 (千円)	13,090	23,330	21,595
総資産額 (千円)	56,122	89,859	97,360

- (注) a. 株式会社オープンシステム研究所は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- b. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- c. 株式会社オープンシステム研究所の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
- d. 第10期については、平成12年7月1日に当社と合併したため6ヶ月決算となっております。
8. 平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式数は1,845株増加し、3,690株となっております。
9. 第1期から第4期において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠していない商法上の決算がなされておりました。具体的には開業費について5年以内毎期均等額以上の償却をすべきところ第4期において全額償却をしておりました。当社では、平成14年9月13日に開催された定時総会において、上記項目について第1期から第4期の決算修正が承認されたことにより、上記主要な経営指標の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。

## (2) 代表取締役社長への依存について

当社の主力事業であるiLearning事業は、サービス開始から当社代表取締役社長である松岡秀紀の発想・経験・知識に依拠する部分が非常に大きいものであります。また、同氏は過去に日本オラクルに在籍していたこともあり、当社の事業展開には、同氏のネットワークに依存している面もあります。当社は松岡秀紀に依存しない経営体制を構築中ではありますが、何らかの事情により本人が経営から離れた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 小規模組織であることについて

当社は、平成14年9月30日現在、従業員35人と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 7. 今後の事業展開について

当社は、ITエンジニアを中心とした顧客層に対して、IT資格試験の学習コンテンツを提供しております。今後は、E-Learningの普及が進みつつある環境下において、他社に先んじて迅速に豊富なコンテンツを揃え、個人のみならず、法人に対してもサービスを展開し、さらにはE-Learning事業会社へのコンテンツ提供をしていく考えであります。今後の事業展開については、予測とは異なる状況が発生する等により、計画どおりの事業展開ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (1) E-Learningコンテンツの拡大

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツをE-Learning環境で提供していきます。これまでiStudyを中心に培ったノウハウと実績を活かして、語学、ITユーザスキル<sup>21</sup>、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ、総合的にスキルアップを支援していきます。また、昨今のインターネット環境の強化により、今後はブロードバンド<sup>22</sup>対応のE-Learningコンテンツが主流になると考えられます。当社は、ブロードバンドを取り入れた、次世代のE-Learningコンテンツの研究、開発を計画する一方で、PDA端末等のモバイル環境下での展開も計画しております。

しかしながら、今後の事業展開については、予測とは異なる状況が発生する等により、計画どおりの事業展開ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) E-Learningプラットフォームの展開

当社は、現在主要なE-Learningプラットフォームにコンテンツ・ハブ機能<sup>23</sup>により、コンテンツをライセンスしております。今後、登場する新しいE-Learningプラットフォームや、現在進められているコンテンツ形式や学習管理等に関するE-Learningの標準化等に順次対応をしていく計画です。また、当社は、今後E-Learningが、単なる学習プラットフォームから、教育全体を管理するLMS<sup>24</sup>として進化していくものと考えております。当社としては、柔軟に対応し、企業を総合的に支援してまいります。しかしながら、今後の事業展開については、予測とは異なる状況が発生する等により、計画どおりの事業展開ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) さらなるReal E-Learningの実現

平成14年8月から、企業向けのE-Learning総合ライセンスの販売を開始しております。現在の企業のIT資格教育から語学に加え、今後はITユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開していきます。また、当社はiStudyを中核にしたE-LearningとOracle、IBM等の研修、そして企業の従業員向け教育のコンサルティングを拡充し、企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さ

<sup>21</sup> ITユーザスキル…ITを利用する方向けの技術や知識のこと。

<sup>22</sup> ブロードバンド…広帯域、高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービスのこと。光ファイバーやCATV、xDSL等の有線通信技術や無線通信技術を用いて実現される通信回線。

<sup>23</sup> コンテンツ・ハブ機能…当社の、コンテンツ・データベースを中心に、コンテンツ提供会社と各々のE-Learningプラットフォームを仲介するという機能のこと。

<sup>24</sup> LMS…Learning Management System : E-Learningのコンテンツ配信や研修業務の一連の管理だけでなく社員の学習進捗状況等も管理するシステムのこと。

<sup>25</sup> ライブでの研修…ネットワークを使って、実際に教室にいるかのように研修を実況中継すること。環境が整えば双方向のコミュニケーションも可能となる。

<sup>26</sup> リモートラボ…遠隔地からネットワークを通じて演習・実習等を行うこと。

らに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修<sup>25</sup>やリモートラボ<sup>26</sup>等も積極的導入を計画しております。こうして、E-Learningと教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

しかしながら、今後の事業展開については、予測とは異なる状況が発生する等により、計画どおりの事業展開ができなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 知的財産権等について

当社が事業を展開するにあたり、第三者の知的財産権侵害がないように確認を行っておりますが、確認が不十分であったこと等により、他社の知的財産権を侵害していた場合には、将来において知的財産権の侵害との主張がなされ、訴訟等に発展する可能性があります。これらの紛争の解決には時間がかかり、多大な費用がかかる可能性があり、また、紛争が生じることにより当社の評価に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、当社製品や当社商標の無断使用を確認しておりますが、これらに対しては警告書を送付する等の対応を講じております。当社は特許等を有しておりませんが、蓄積された当社のノウハウがあります。今後も引き続きこのノウハウを蓄積していくことで他社との差別化に注力していく予定ですが、ノウハウの一般化や流出により、競争力が低下してしまう可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. その他

### (1) 顧客データの取扱について

当社は、インターネットを使用して顧客情報を得ることが多く、多数の顧客データを保有しております。当社ではシステム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないように厳重に注意しております。しかしながら、何らかの不正な方法やハッカーの意図的行動、人為的なミス等により当社顧客データが漏洩してしまう可能性もあります。顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償の請求を受けることにより、あるいは当社の信用低下等の理由から受注や製品・サービスの販売に影響を受けることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特有の法的規制について

当社は、一部通信販売方式をとっております。これは当社の直販サイトである「@iStudy Store」から当社製品の購入や研修の申込みができるものです。このため特定商取引に関する法律(旧・訪問販売等に関する法律)の規制を受けております。今後ほかに規制が出てきた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 訴訟等の可能性について

現在当社が当事者となっている訴訟はありません。しかしながら今後訴訟が当社に対し提起された場合や当社が提起する必要が生じた場合には、訴訟に要する費用等で経営を圧迫したり、当社の信用が低下する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 配当政策について

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために、内部留保の充実に努めてまいりました。このため、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後は状況を見ながら検討していきたいと考えております。

#### (5) 新株予約権の付与(株式の希薄化)について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方式により、当社取締役及び当社従業員に対して付与することを下記株主総会において決議されたもの、また、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方式により、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び契約インストラクターに対して付与することを下記株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

今後権利行使開始日以降に同制度によって付与された新株予約権が行使された場合は、1株当たりの価値は希薄化し、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

当社は、今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続的にやっていく方針であります。今後付与される新株予約権が行使された場合は、株主の保有する株式の価値を希薄化させる可能性があります。

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

(平成12年11月24日 臨時株主総会)

	最近事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数	184個	184個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	184株	184株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	自平成14年12月1日 至平成19年11月30日	自平成14年12月1日 至平成19年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。	新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。

(注) 1. 発行価額は、当社が新株予約権付与後、株式分割等により、この発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 付与された新株予約権196株のうち、12株(分割後)については従業員の退職により減少しております。

3. 平成14年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年5月4日付をもって1株を2株に分割したため、新株発行予定残数は、92株から184株に、発行価格は100,000円から50,000円に調整しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

	最近事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数		424個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		424株
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり 200,000円
新株予約権の行使期間		自平成16年9月1日 至平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件		(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡、買入れその他一切の処分ができないものとする。

- (注) 1. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)とする。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らない。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(6) ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の持株比率について

有価証券届出日(平成14年11月13日)現在における当社発行済株式総数5,090株のうち、ベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合(以下、「VC等」という。)が所有している株式数は1,530株であり、その所有割合は30.1%であります。一般に、VC等が未公開株式に投資を行う目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであり、VC等は公開後、当社株式を売却することが想定されます。なお、当該株式の売却により、一時的に需要バランスの悪化が生じ、当社株式の市場株価が下落する可能性があります。

#### (7) 資金使途について

当社は、本募集による資金を、業務拡大による人員増加に伴うコンピュータの購入やサーバ増強等の設備投資に110,000千円を充当する予定であります。残額につきましては、当社事業に関連する事業への投資及び研究開発等の具体的な資金需要が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品で運用する計画であります。しかしながら、急激な技術の進歩や競合他社の参入等の要因によって、当社の事業展開に必要な投資が上記の対象以外に変更される可能性があります。

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
売上高 (千円)		36,251	55,907	202,333	612,371	954,927
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,925	6,658	7,395	11,958	62,223	101,250
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	5,954	6,722	7,345	8,576	27,043	55,317
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000	32,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	200	200	200	640	1,845	3,690
純資産額 (千円)	4,045	2,677	4,668	35,866	347,302	402,619
総資産額 (千円)	7,816	15,348	29,245	73,222	488,414	620,337
1株当たり純資産額 (円)	20,226.70	13,385.38	23,342.28	56,042.09	188,239.76	109,111.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	29,773.29	33,612.09	36,727.67	30,968.38	18,665.64	14,991.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	51.8	17.4	16.0	49.0	71.1	64.9
自己資本利益率 (%)			737.7	42.3	14.1	14.8
株価収益率 (倍)						
配当性向 (%)						
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					4,562	62,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					226,899	34,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					259,392	16,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					73,566	85,764
従業員数 (外、平均 臨時雇用者数) (名)	1 ( )	1 ( )	1 ( )	7 (2)	15 (3)	31 (6)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第6期の1株当たり当期純利益については、期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

5. 第1期、第2期、第3期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第5期以降は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
7. 第5期及び第6期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けておりますが、第1期、第2期、第3期、第4期については監査を受けておりません。
8. 第1期から第4期において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠していない商法上の決算がなされておりました。具体的には開業費について5年以内に毎期均等額以上の償却をすべきところを第4期において全額償却しておりました。当社は、平成14年9月13日に開催された定時株主総会において、上記項目について第1期から第4期の決算修正が承認されたことにより、上記の主要な経営指標等の推移は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
9. 当社は平成9年6月12日設立のため、第1期は5ヶ月と19日決算となっております。
10. 第3期は決算期の変更に伴い、平成10年12月1日から平成11年6月30日までの7ヶ月決算となっております。
11. 当社は平成12年7月1日を合併期日として株式会社オープンシステム研究所と合併しております。参考までに株式会社オープンシステム研究所の合併前3期分の主要な経営指標等の推移を掲げると次のとおりであります。

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年6月
売上高 (千円)	138,764	224,963	105,672
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,047	16,564	1,083
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,167	10,240	1,734
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	200	200	200
純資産額 (千円)	13,090	23,330	21,595
総資産額 (千円)	56,122	89,859	97,360
1株当たり純資産額 (円)	65,452.56	116,653.40	107,979.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益又は 当期純損失( ) (円)	20,839.41	51,200.84	8,674.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.3	25.9	22.1
自己資本利益率 (%)	37.8	56.2	
株価収益率 (倍)			
配当性向 (%)			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			
従業員数 (名)	5	5	5

- (注) a. 株式会社オープンシステム研究所は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- b. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- c. 第8期、第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- d. 株式会社オープンシステム研究所の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。
- e. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- f. 第10期については、平成12年7月1日に当社と合併したため6ヶ月決算となっております。
- g. 株価収益率については、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

12. 当社は、平成14年4月18日開催の取締役会決議により、平成14年5月4日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式数は1,845株増加し、3,690株となっております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)作成上の留意点等について」(平成13年9月27日付東証上審第323号)に基づき、当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った結果の1株当たり指標を参考までに掲げると次のとおりであります。なお、当該数値に関しては新日本監査法人の監査を受けておりません。

(単位：円)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成9年11月	平成10年11月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	14,886.64	16,806.04	18,363.83	15,484.19	9,332.82	14,991.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益						
1株当たり純資産額	10,113.35	6,692.69	11,671.14	28,021.04	94,119.88	109,111.06
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )	( )

## 2. 沿革

- 平成9年6月 東京都渋谷区恵比寿において、株式会社オープンシステム研究所とインドKumaran Systems Inc.との合併契約に基づき、両社の共同出資により、株式会社アイキャンを設立しProducts&Services事業を開始
- 平成10年2月 本店を東京都中央区湊に移転  
社名を株式会社クマランに変更
- 平成10年9月 本店を東京都中央区新富町に移転
- 平成11年5月 Kumaran Systems Inc.と資本関係を解消し、社名を株式会社システム・テクノロジー・アイに変更
- 平成11年8月 ベンダー資格取得のための学習支援ソフトウェア iStudy シリーズの販売を開始し、iLearning事業を開始
- 平成12年7月 株式会社オープンシステム研究所と合併し、Learning事業を本格的に開始
- 平成13年3月 本店を東京都中央区銀座(現在地)に移転  
Oracle・IBM 認定研修会場を東京都中央区銀座に開設
- 平成13年6月 ベンダー資格学習者向け総合webサイト「@iStudy」のサービスを開始し、iLearning事業を拡大
- 平成13年12月 東京都中央区銀座に銀座事務所を開設
- 平成14年8月 法人向けにE-Learningライセンスモデル「iStudy エンタープライズライセンス」の販売を開始し、iLearning事業を拡大

### 3. 事業の内容

当社は、(1)IT<sup>1</sup>を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudy(アイスタディー)シリーズ)の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、(2)日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という。)及び日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という。)の認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」、(3)Oracle<sup>2</sup>製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス<sup>3</sup>を行う「Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業」の3事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
iLearning事業	270,408	44.2%	477,642	50.0%
Learning事業	221,861	36.2%	295,864	31.0%
Products&Services事業	120,101	19.6%	181,420	19.0%
合計	612,371	100.0%	954,927	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の現在の主要顧客は、ITエンジニアとなっております。ITエンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、ITエンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。

当社は、このようなITエンジニアのために、インターネット上でのE-Learning<sup>4</sup>にとどまらず、従来の教室や書籍等の学習方法と組み合わせて企業や個人のスキルアップを支援する、iLearning事業とLearning事業を組み合わせ、いつでもどこでも自由に学べる真のE-Learning「Real E-Learning(リアル・イー・ラーニング)」を実現すべく、事業を展開しております。

<sup>1</sup> IT…Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法。

<sup>2</sup> Oracle…米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のテクノロジーのこと。

<sup>3</sup> マイグレーションサービス…システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネス。

<sup>4</sup> E-Learning…インターネット等のITを活用した教育システムのこと。

## (1) iLearning事業

当社は、OracleやMicrosoftをはじめとしたベンダー<sup>5</sup>認定資格<sup>6</sup>や語学等の学習支援ソフトウェア(iStudyシリーズ)を提供しております。平成14年9月30日現在、当社の主力の製品であるiStudyシリーズは、iStudy for Oracle Master、iStudy for MCP等の全75製品を販売しております。iStudyシリーズのPC版(以下「iStudy PC」という。)は、インターネットに接続されていなくてもパソコン単体で動作し、学習や学習履歴の管理を行うことができる、E-Learningパッケージソフト<sup>7</sup>です。iStudy PCには、インターネットを利用した機能も付加されており、インターネットを使って利用期間内に、利用者が学習すべき内容(以下、「コンテンツ」という。)の更新、質問や診断等を行うことができます。@iStudyは、Webブラウザ上で動作してiStudy PCと同様に利用でき、携帯電話等のモバイル環境でも一部の内容が利用可能となっております。また、iStudyシリーズ以外にも、資格試験の受験チケットや書籍等の販売を行っております。

当社は、これらの製品・サービスを、ユーザへの直接販売(@iStudy Store<sup>8</sup>のWebサイト)、企業向けの営業及び59社(平成14年9月30日現在)の販売パートナー<sup>9</sup>を通じて行っております。販売経路は、教育事業会社・書籍取次会社・ソフトウェア流通会社・SI会社<sup>10</sup>・専門学校・他社インターネットサイト等に分けられます。また、当社は平成14年8月より、エンタープライズライセンスを導入しております。エンタープライズライセンスとは、企業があらかじめユニットを購入し(最低数量は300ユニットで、100ユニットづつ追加が可能)、購入したユニットを使用して当社製品のライセンス等を受けることができる仕組みです(製品ごとに必要ユニットが定められています)。また、スキルアセスメント<sup>11</sup>等のサービスと組み合わせながら社員のスキルアップの総合的な提案を行っております。

また、当社はiStudyのコンテンツを、他の会社が開発したE-Learningプラットフォームに提供しております。E-Learningプラットフォームの仕組みは、開発した各社で異なっております。そのため、当社で各E-LearningプラットフォームへiStudyのコンテンツを搭載することができるように、各社のプラットフォームに合わせてコンテンツを提供しております。E-Learning事業を行っている会社では、複数の教育コンテンツを自前で取り揃えることは、コンテンツについての権利を有している会社との交渉に加え、通常はコンテンツをその会社のプラットフォームに合わせるための加工が必要となるので、商品化のためには一定の技術、時間、費用が必要と考えられます。当社は、豊富なコンテンツを所有しており、加えて各社のE-Learningプラットフォームの仕組みに合わせて当社コンテンツを提供できる体制を整えております。

<sup>5</sup> ベンダー…ここでは、ソフトウェア製造供給元、供給メーカーのこと。日本オラクル株式会社やマイクロソフト株式会社等を示す。

<sup>6</sup> ベンダー認定資格…ベンダーが主催する認定資格のこと。ベンダー各社が自社のテクノロジーの知識を習得していることを認定する民間資格で、エンジニアが自己の技術力を示す指標として受験している。

<sup>7</sup> E-Learningパッケージソフト…E-LearningプラットフォームとE-Learningコンテンツから構成されたCD-ROMパッケージやダウンロード版の当社製品のこと。E-Learningプラットフォームとは、E-Learningを動作させるソフトウェアのことをいい、iStudy等のE-Learningのためのパッケージソフトは、コンテンツと、それを画面に表示したり、各種のデータの管理等を行う「プラットフォーム」により成り立っている。

<sup>8</sup> @iStudy Store…当社の運営するIT資格学習者のための総合Webサイト「@iStudy」内に開設しているオンラインショッピングのこと。ITスキルアップのための学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」をはじめ、書籍や研修コース等を販売している。

<sup>9</sup> パートナー…当社事業を展開する上で、協力関係にある会社のこと。

<sup>10</sup> SI会社…SIはシステム・インテグレーションの略。企業への情報システム導入、構築等をサポートする業務を行っている会社のこと。

<sup>11</sup> スキルアセスメント…現在の習熟度をテストし、不足している技術や知識の効果的な学習方法を分析・診断すること。

## (2) Learning事業

当社は、Oracle認定研修<sup>12</sup>ビジネスパートナーとして研修事業を展開しております(国内年間第2位の売上実績(平成13年6月から平成14年5月まで))。当社は、平成14年9月30日現在、銀座及び恵比寿に研修会場を有しており(各研修会場の教室数は、それぞれ銀座3教室、恵比寿4教室)、研修は、社員インストラクターや当社と請負契約を締結した当社専属のインストラクター(以下、「契約インストラクター」という。)、必要に応じて委託する外部インストラクター等で運営しております。平成13年3月には日本IBMと提携し、IBM認定研修を開始いたしました。その他、研修用テキストやカリキュラム等の開発やオンサイト研修<sup>13</sup>の実施、セミナーの開催を行っております。

当社は、顧客獲得のためには、より高いスキルを持った、顔の見えるインストラクターの存在が重要であると考えております。当社は、インストラクターのブランドイメージ向上のため、書籍や雑誌の執筆、あるいはインストラクターを前面に出した広告展開等を行っております。また、当社では、教室研修とE-Learningを組み合わせた学習の提供を平成11年8月よりスタートしております<sup>14</sup>。この学習方法は、教室研修を実施する前にE-Learningによる受講生のレベルチェックを行い、受講生自身に自分の弱い点を自覚させることにより、その後の教室研修をより効果的に進めることができるものです。さらに、教室研修後も当社のE-Learningパッケージを用いた自己学習により、習熟度を確認しながら効率よく学ぶことができます。

## (3) Products&Services事業

当社創業時からの事業で、Oracleを使用してデータベースの管理等を行うITプロフェッショナルの方をサポートするために、Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしております。

Oracle等の海外で開発された製品は、日本国内の企業システム構築に必ずしも適合しているとはいえません。当社は、Oracle製品の日本国内での使用に関するサポートをするための開発支援ツールを企画し、販売しております。日本国内で販売されるOracle製品を使ったパッケージソフト等に当社製品のOEM<sup>15</sup>供給も行っております。

また、企業でOracle製品を使用してシステムを構築すると数年間利用されるのが一般的ですが、その間に、Oracle製品やOS<sup>16</sup>等のバージョンアップが繰り返されてきております。企業システムを継続して稼働させるためには、これらのOracle製品やOS等のバージョンアップへの対応が必要となります。こうしたバージョンアップの際に、既存のデータやアプリケーション等を新しいOracle製品やOS等に対応させるというマイグレーションサービスを行っております。

---

<sup>12</sup> 認定研修…ベンダーがエンジニアを育成するために、ベンダー以外の会社を認定して行う研修のこと。研修の実施を認定された会社は、ベンダーに認定されたインストラクターにより、認定された研修コースのみを行うことができる。

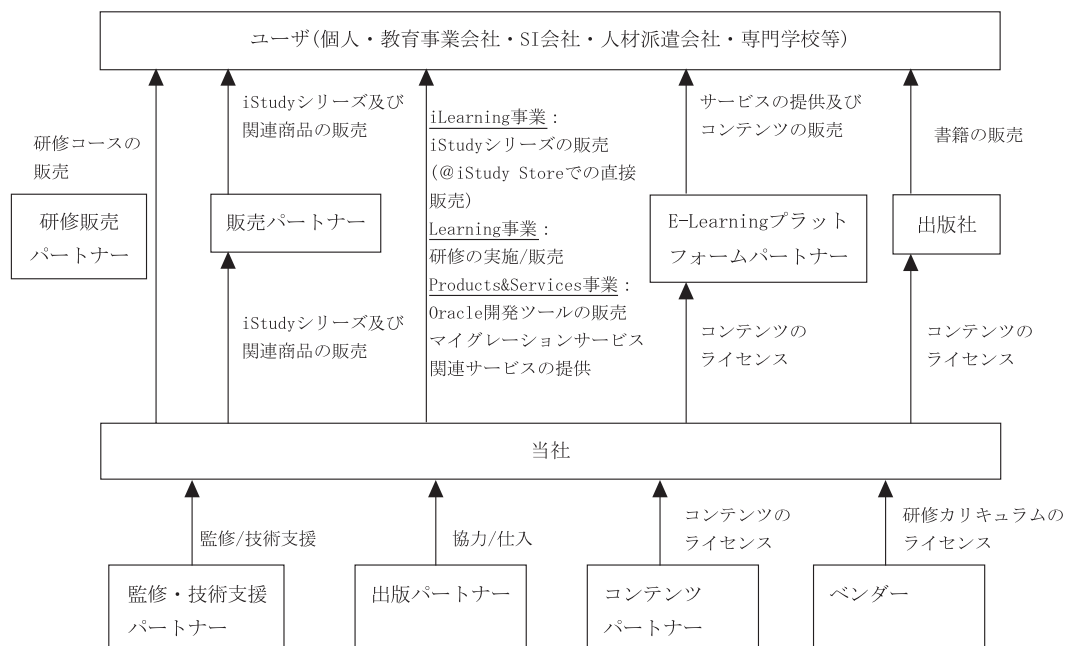
<sup>13</sup> オンサイト研修…特定の企業の依頼に基づき、その企業の従業員等を対象として行われる研修のこと。研修時間、開催場所、日程及び内容等は、当該企業のニーズに合わせて決定される。

<sup>14</sup> 平成12年7月の株式会社オープンシステム研究所との合併前から同社と共同で進めていた期間も含む。

<sup>15</sup> OEM…Original Equipment Manufacturingの略。あるメーカーが開発もしくは製造した製品を、別ブランドで販売すること。

<sup>16</sup> OS…Operating Systemの略。コンピュータを動かすための基本的なソフトウェアのこと。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

該当事項はありません。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
35(4)	30.9	1.9	5,396

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の( )内は外数であり、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4. 従業員数が最近1年間において18名増加したのは、主として業容の拡大に伴う期中採用によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当期におけるわが国の経済状況は、物価の下落と景気低迷が同時に進行するデフレ状態が続きました。企業の設備投資も引き続いて減少傾向にあり、企業業績の悪化から個人所得の低下や雇用情勢の悪化をもたらし、個人消費も低迷しました。また、世界経済を牽引していた米国経済も、同時多発テロの影響もあり、景気後退の局面に入ったことで依然として回復の兆しが見えないままです。

この環境下で労働者が職を確保、または維持するために、さらにはより良い環境を求めるために自己能力の客観的評価として資格を取得することが一つの手段であります。ITを利用する人々も増加しており、自己能力の客観的評価であるIT資格試験に対する需要は高まってきております。この需要の広がりを背景に、iStudyシリーズは順調に販売数を伸ばし、この結果売上高は954,927千円(前年同期比 55.9%増)、経常利益は101,250千円(前年同期比 62.7%増)、当期純利益55,317千円(前年同期比 104.6%増)と増収増益を達成しました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

#### iLearning事業

当社の主力事業であるiLearning事業においては、iStudyシリーズ(Oracle、Turbolinux、Cisco、Java、IBM WebSphere、Microsoft MCP、Sun Solaris)に、新たに経済産業省の情報処理試験、CIW、XML、.com Master、CompTIAの認定試験への対応も加え、売上高は477,642千円(前年同期比 76.6%増)となりました。

#### Learning事業

当事業におきましては、ベンダー主体の集客に頼らない当社主体の集客の強化や、研修後の自己学習用に当社独自のiStudyシリーズを活用する研修開催等により、売上高は295,864千円(前年同期比 33.4%増)となりました。

#### Products&Services事業

当事業におきましては、マイグレーションサービス及びコンサルティング等の売上が順調に伸び、売上高は181,420千円(前年同期比 51.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度(自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が96,709千円(前年同期比93.4%増)と増加したものの、売上債権の増加や法人税の支払、借入金返済等により85,764千円(前年同期比16.5%増)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益が96,709千円となり、仕入債務が48,161千円増加しておりますが、売上債権が71,792千円増加したこと等により営業活動の結果得られた資金は、62,990千円(前期は4,562千円の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は34,120千円(前期は226,899千円の減少)となりました。これは主に固定資産の購入39,415千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は16,630千円(前期は259,392千円の増加)となりました。これは借入金の返済16,630千円によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	前年同期比(%)
iLearning事業	220,061	346.9
Products&Services事業	15,779	63.7
合計	235,841	267.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. iLearning事業においては、製品仕入高、商品仕入高、製品ロイヤリティーを、Products&Services事業においては材料費、製品ロイヤリティーの金額を合計しております。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	前年同期比(%)
iLearning事業	477,642	176.6
Learning事業	295,864	133.4
Products&Services事業	181,420	151.1
合計	954,927	155.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	販売高	構成比(%)	販売高	構成比(%)
㈱富士通ラーニングメディア	74,032	12.1	76,351	8.0
日本オラクル㈱	73,992	12.1	68,283	7.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

経済産業省の「平成12年特定サービス産業実態調査」によると、平成12年時点の特定サービス産業に属するITエンジニアは32万人(うちシステムエンジニア(SE)は11万人、プログラマー(PG)は21万人)との統計が出ております。また、総務省の「平成14年版情報通信白書」によると、当社が属するE-Learning市場は、平成13(2001)年度は290.0億円と推計され、平成18(2006)年度には、1,984.6億円と、約7倍に増加すると予想されております。当社は、エンジニア増加のトレンドをキャッチアップし、E-Learningの普及状況を見ながら、事業拡大をしていくことが必要になります。このような観点から、当社の今後の経営課題と対策は次のとおりであります。

#### (1) E-Learningコンテンツの拡大

当社は、個人、法人向けのITスキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツをE-Learning環境で提供していきます。これまでiStudyを中心に培ったノウハウと実績を活かして、語学、ITユーザスキル、ビジネススキル、業務知識まで順次対応範囲をひろげ、総合的にスキルアップを支援していきます。また、昨今のインターネット環境の強化により、今後はブロードバンド<sup>1</sup>対応のE-Learningコンテンツが一般的に利用可能になると考えられます。当社は、ブロードバンドを取り入れた、次世代のE-Learningコンテンツの研究、開発を計画する一方で、PDA端末等のモバイル環境下での展開も計画しております。

#### (2) E-Learningプラットフォームの展開

当社は、現在主要なE-Learningプラットフォームにコンテンツ・ハブ機能<sup>2</sup>により、コンテンツをライセンスしております。今後、登場する新しいE-Learningプラットフォームや、現在進められているコンテンツ形式や学習管理等に関するE-Learningの標準化等に順次対応をしていく計画です。また、当社は、今後E-Learningが、単なる学習プラットフォームから、教育全体を管理するLMS<sup>3</sup>として進化していくものと考えております。当社としては、これらのプラットフォームに柔軟に対応し、企業を総合的に支援してまいります。

#### (3) さらなるReal E-Learningの実現

平成14年8月から、企業向けのE-Learning総合ライセンスの販売を開始し、企業のIT資格教育から語学に加え、今後はITユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開していきます。また、当社はiStudyを中核にしたE-LearningとOracle、IBM等の教室、そして教育コンサルティングを拡充し、企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修<sup>4</sup>やリモートラボ<sup>5</sup>等も積極的導入を計画しております。こうして、E-Learningと教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

<sup>1</sup> ブロードバンド…広帯域、高速な通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。光ファイバーやCATV、xDSL等の有線通信技術や無線通信技術を用いて実現される通信回線。

<sup>2</sup> コンテンツ・ハブ機能…コンテンツ・データベースを中心に、コンテンツ提供会社と各々のE-Learningプラットフォームを仲介する機能。

<sup>3</sup> LMS…Learning Management System : E-Learningのコンテンツ配信や研修業務の一連の管理だけでなく社員の学習進捗状況等も管理するシステム。

<sup>4</sup> ライブでの研修…実際に教室にいるかのように研修を実況中継すること。環境が整えば双方向のコミュニケーションも可能となる。

<sup>5</sup> リモートラボ…遠隔地からネットワークを通じて演習・実習等を行うこと。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### イ. コンテンツ提供を受けている相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SelfTest Software, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成11年11月15日から平成13年11月14日まで以降2年毎自動更新
MeasureUp, Inc.	米国	パッケージソフト等のコンテンツ	ライセンスの付与	平成13年6月29日から平成14年6月28日まで以降1年毎自動更新

##### ロ. 定期研修を受託している相手先との契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本オラクル株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新
日本アイ・ピー・エム株式会社	日本	同社指定のプログラム	研修コース実施の委託	平成13年1月19日から平成15年1月18日まで以降2年毎自動更新

##### ハ. その他の契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社音研	日本	パッケージソフト	製造・発送・保管委託	平成14年1月1日から平成15年12月31日まで以降1年毎自動更新
Kumaran Systems Inc.	インド	パッケージソフトマイグレーション	販売・受託開発	平成11年5月1日から平成12年4月30日まで以降1年毎自動更新

#### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資については、業務拡大による人員増加に伴うコンピュータの購入、サーバ設備の増強等総額43,073千円の設備投資を行いました。(iLearning事業 466千円、Learning事業 3,462千円、iLearning事業、Learning事業、Products&Services事業共通で39,144千円の設備投資を行いました。)

### 2. 主要な設備の状況

平成14年6月30日現在における主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)				従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	摘要
			建物	工具器具備品	ソフトウェア	合計		
本社 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	事務所 研修会場	9,051	25,875	14,359	49,286	20 ( )	
恵比寿研修会場 (東京都渋谷区)	Learning事業	研修会場	4,249	7,355	4,225	15,829	( )	
銀座事務所 (東京都中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	事務所	2,935	8,161	4,334	15,431	11 (6)	
合計			16,236	41,392	22,918	80,547	31 (6)	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 事務所・研修会場はすべて賃借であります。平成14年6月期における賃借料は、50,875千円であります。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数	リース期間	年間リース料	リース契約残高 (千円)	摘要
コンピュータ・サーバ	1式	5年	2,830	6,062	所有権移転外ファイナンス・リース
事務機器	1式	5年	1,465	2,910	所有権移転外ファイナンス・リース
ソフトウェア	1式	5年	66	166	所有権移転外ファイナンス・リース
合計			4,362	9,139	

### 3. 設備の新設、除却等の計画(平成14年9月30日)

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業区分	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社 (東京都 中央区)	iLearning事業、 Learning事業、 Products& Services事業	コンピュータ・ サーバ等	110,000		増資資金	平成14年7月1日	平成16年6月30日	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	10,560株
計	10,560株

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	5,090株	非上場・非登録	(注) 1 (注) 2
	計	5,090		

- (注) 1. 平成14年4月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月4日をもって1株を2株へ分割しております。これにより発行済株式総数は3,690株となっております。平成14年9月17日に、新株引受権の行使が1,400株行われたことにより、5,090株となっております。
2. 発行済株式はすべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格、資本組入額は次のとおりであります。

	最近事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株引受権の残高	120,000,000円	
新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格	50,000円	
資本組入額	25,000円	

- (注) 1. 当社代表取締役社長の松岡秀紀及び株式会社ブイ・シー・エヌが保有しております。
2. 平成14年4月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月4日をもって1株を2株へ分割しております。発行済株式数は1,845株増加し3,690株となっております。これにより新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格は、100,000円から50,000円に資本組入額は50,000円から25,000円に調整されております。
3. 平成14年9月17日に松岡秀紀1,000株(残り1,000株は放棄)、株式会社ブイ・シー・エヌ400株が行使されております。

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の  
規定に基づく新株引受権

(平成12年11月24日 臨時株主総会)

	最近事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数	184個	184個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	184株	184株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	1株当たり 50,000円
新株予約権の行使期間	自平成14年12月1日 至平成19年11月30日	自平成14年12月1日 至平成19年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。	新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。

(注) 1. 発行価額は、当社が新株予約権付与後、株式分割等により、この発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 付与された新株予約権196株のうち、12株(分割後)については従業員の退職により減少しております。
- 平成14年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年5月4日付をもって1株を2株に分割したため、新株発行予定残数は、92株から184株に、発行価格は100,000円から50,000円に調整しております。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

(平成14年8月22日 臨時株主総会)

	最近事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数		424個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		424株
新株予約権の行使時の払込金額		1株当たり 200,000円
新株予約権の行使期間		自平成16年9月1日 至平成21年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円
新株予約権の行使の条件		(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。 (2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。 (3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。

- (注) 1. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「払込金額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初200,000円(以下「当初払込金額」という。)とする。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らない。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月28日	株 440	株 640	千円 22,000	千円 32,000	千円	千円	有償第三者割当増資 (注)1 発行価格 50千円 資本組入額 50千円
平成12年7月1日	100	740	5,000	37,000	11,291	11,291	合併により自己株式 100株を消却 (注)2
	200		10,000				合併に伴う割当交付 (注)3
平成12年9月29日	580	1,320	58,000	95,000		11,291	有償第三者割当増資 (注)4 発行価格 100千円 資本組入額 100千円
平成12年12月23日	525	1,845	105,000	200,000	105,000	116,291	有償第三者割当増資 (注)5 発行価格 400千円 資本組入額 200千円
平成14年5月4日	1,845	3,690		200,000		116,291	株式分割 分割比率 1 : 2
平成14年9月17日	1,400	5,090	35,000	235,000	35,000	151,291	新株引受権の権利行使 (注)6 発行価格 50千円 資本組入額 25千円

- (注) 1. 割当先 役員5名、従業員2名、株式会社バイ・シー・エヌ  
 2. 株式会社オープンシステム研究所との合併により、合併差益11,291千円が増加しております。  
 3. 合併比率は、1 : 1であります。  
 4. 割当先 株式会社翔泳社、株式会社ソピア、役員3名、従業員1名、他7名  
 5. 割当先 投資企業組合オリックス6号、安田企業投資1号投資事業有限責任組合、他7件  
 6. 松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社バイ・シー・エヌ400株

(4) 所有者別状況

(平成14年9月30日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人			12	2 (2)	14	28	
所有株式数	株			2,030	50 (50)	3,010	5,090	
割合	%			39.88	0.98 (0.98)	59.14	100	

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	5,090	5,090	普通株式
端株			
発行済株式総数	5,090		
総株主の議決権		5,090	

自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(6) ストックオプション制度の内容

商法等改正整備法第19条1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の状況

決議年月日	平成12年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

決議年月日	平成14年 8月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 35名 契約インストラクター 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ強化等に活用するために内部留保の充実に努めてまいりました。このため配当は実施しておりません。しかしながら株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後は状況をみながら検討していきたいと考えております。

## 4. 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長 (技術本部長)	松岡 秀紀 (昭和41年6月22日生)	昭和60年4月 株式会社セイノー情報サービス入社 平成2年8月 株式会社アシスト入社 平成7年2月 日本オラクル株式会社入社 平成10年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年10月 技術本部長(現任)	1,642
取締役副社長 (Learning事業部長)	松岡 優子 (昭和39年7月17日生)	昭和60年3月 東京重機工業株式会社(現 JUKI株式 会社)入社 平成元年8月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所設立 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役副社長(現任) 平成13年12月 Learning事業部長(現任)	430
常務取締役 (管理本部長)	白井 健司 (昭和35年11月22日生)	昭和60年4月 興和新薬株式会社入社 平成2年8月 株式会社サンリオ・コミュニケーション・ワールド入社 平成4年1月 日動火災海上保険株式会社入社 平成9年10月 有限会社ブリズニック設立同社代表取 締役 平成12年3月 当社入社 平成12年4月 当社取締役 平成14年7月 管理本部長(現任) 平成14年8月 当社常務取締役(現任)	80
取締役 (営業本部長)	上田 一 総 (昭和41年1月9日生)	平成元年4月 株式会社ジェイエムシー入社 平成2年8月 株式会社ニコシステム入社 平成8年10月 株式会社大塚商会入社 平成11年11月 株式会社光通信入社 平成13年8月 当社入社 平成13年12月 当社iLearning事業部長代理 平成14年6月 当社取締役営業本部長(現任)	2
取締役	山本 真理 (昭和38年11月7日生)	平成元年4月 株式会社アシスト入社 平成3年1月 株式会社オープンシステム研究所設立 同社取締役 平成9年6月 当社取締役(現任)	230
取締役 (非常勤)	廣田 大介 (昭和33年4月15日生)	昭和58年9月 公認会計士海東時男会計事務所入所 昭和61年7月 廣田税務会計事務所開設(現任) 平成9年6月 当社監査役 平成12年4月 当社取締役(現任)	80

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	生 野 勝 (昭和13年3月19日生)	昭和35年4月 通商産業省(現経済産業省)広島通商産業局入局 昭和38年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成2年5月 日本物流開発株式会社取締役(出向) 平成5年6月 同社代表取締役 平成14年6月 当社監査役(現任)	株
監査役 (非常勤)	海 東 時 男 (昭和20年6月23日生)	昭和43年4月 公認会計士岩本勲会計事務所入所 昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和53年2月 海東税務会計事務所入所(現任) 昭和58年2月 事務主幹 平成12年4月 当社監査役(現任)	
			2,464

(注) 取締役副社長である松岡優子は代表取締役社長である松岡秀紀の配偶者であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)及び第6期事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。


# 監 査 報 告 書

平成 14 年 11 月 13 日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ  
代表取締役社長 松 岡 秀 紀 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

山本和夫 

関与社員 公認会計士

石川純夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 12 年 7 月 1 日から平成 13 年 6 月 30 日までの第 5 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

会計処理の変更に記載されているとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、先入先出法による低価法によっていたが、当期より、移動平均法による低価法に変更している。この変更は、たな卸資産の数量及び種類が急増したことによりその管理をコンピュータシステムで行うこととしたため、システム処理に適した方法をとるためのものであり、正当な理由による変更と認められた。なお、この変更による影響額は軽微である。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 13 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。


以 上


# 監 査 報 告 書

平成 14 年 11 月 13 日

株式会社 システム・テクノロジー・アイ  
代表取締役社長 松 岡 秀 紀 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 山本和夫 

関与社員 公認会計士 石川純夫 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 13 年 7 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日までの第 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社システム・テクノロジー・アイの平成 14 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第5期 (平成13年6月30日現在)		第6期 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	225,566		212,964	
2. 売掛金	121,636		193,399	
3. 有価証券	10,000		10,009	
4. 商品	1,066		14,186	
5. 製品	1,464		21,167	
6. 原材料	6,883		318	
7. 仕掛制作費	8,048		5,155	
8. 貯蔵品	190			
9. 前渡金	2,168		4,344	
10. 前払費用	10,804		13,794	
11. 繰延税金資産	1,130		7,275	
12. その他	60		498	
貸倒引当金	300		330	
流動資産合計	388,719	79.6	482,783	77.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	16,149		21,121	
減価償却累計額	2,032	14,117	4,885	16,236
(2) 工具器具備品	45,834		67,674	
減価償却累計額	10,715	35,118	26,281	41,392
有形固定資産合計	49,235	10.1	57,628	9.3
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	14,603		22,918	
(2) ソフトウェア仮勘定			2,481	
(3) その他	1,409		1,423	
無形固定資産合計	16,012	3.3	26,823	4.3
3. 投資その他の資産				
(1) 出資金	100		100	
(2) 長期前払費用	497		1,167	
(3) 敷金保証金	33,848		51,834	
(4) その他			29	
貸倒引当金			29	
投資その他の資産合計	34,446	7.0	53,102	8.6
固定資産合計	99,694	20.4	137,554	22.2
資産合計	488,414	100.0	620,337	100.0

(単位：千円)

科目	第5期 (平成13年6月30日現在)		第6期 (平成14年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	58,269		106,430	
2. 短期借入金	10,000		870	
3. 一年内返済予定長期借入金	7,500		7,500	
4. 未払金	8,042		10,011	
5. 未払法人税等	11,459		43,064	
6. 未払消費税等	2,295		9,705	
7. 前受金	1,128		462	
8. 預り金	2,837		3,749	
9. 前受収益	8,917		8,914	
10. ポイント引当金	71		7,568	
11. その他	909		159	
流動負債合計	111,430	22.8	198,437	32.0
固定負債				
1. 長期借入金	20,625		13,125	
2. 繰延税金負債	9,056		6,155	
固定負債合計	29,681	6.1	19,280	3.1
負債合計	141,112	28.9	217,717	35.1
(資本の部)				
資本金	200,000	41.0	200,000	32.2
資本準備金	116,291	23.8	116,291	18.8
利益準備金	100	0.0	100	0.0
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
特別償却準備金	1,201		12,507	
2. 当期末処分利益	29,708		73,720	
その他の剰余金合計	30,910	6.3	86,227	13.9
資本合計	347,302	71.1	402,619	64.9
負債資本合計	488,414	100.0	620,337	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高		%		%
1. iLearning製品売上高	245,000		370,974	
2. iLearning商品売上高	25,407		106,667	
3. Learning売上高	221,861		295,864	
4. Products&Services 売上高	120,101	612,371 100.0	181,420	954,927 100.0
売上原価				
1. iLearning製品売上原価	100,602		167,162	
2. iLearning商品売上原価	19,878		87,372	
3. Learning原価	128,131		169,685	
4. Products&Services原価	113,089	361,701 59.1	145,202	569,422 59.7
売上総利益		250,669 40.9		385,504 40.3
販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬	51,480		55,815	
2. 給与手当	31,436		68,854	
3. 派遣費	10,958		16,317	
4. 販売促進費	18,303		12,695	
5. ポイント引当金繰入	71		7,568	
6. 広告宣伝費	9,941		15,292	
7. 賃借料	9,798		16,010	
8. 支払手数料	2,373		14,774	
9. 支払報酬	8,114		10,643	
10. 法定福利費	7,988		12,873	
11. 減価償却費	3,681		8,267	
12. 通信費	4,167		5,102	
13. リース料	3,668		3,582	
14. その他	17,218	179,202 29.2	37,182	284,981 29.8
営業利益		71,467 11.7		100,522 10.5
営業外収益				
1. 受取利息	328		777	
2. 受取配当金	3		4	
3. 雑収入	334	666 0.1	838	1,619 0.1
営業外費用				
1. 支払利息	1,283		659	
2. 社債利息	11			
3. 新株発行費	5,518			
4. 社債発行費	2,161			
5. 為替差損	935	9,909 1.6	231	891 0.0
経常利益		62,223 10.2		101,250 10.6
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益	40	40 0.0		
特別損失				
1. 本社移転損失	9,637			
2. 教室移転損失	1,428			
3. 固定資産除却損	886		2,409	
4. 事業所移転損失			2,131	
5. 社宅契約解約損	309	12,261 2.0		4,541 0.5
税引前当期純利益		50,002 8.2		96,709 10.1
法人税、住民税及び事業税	15,424		50,438	
法人税等調整額	7,535	22,959 3.8	9,046	41,392 4.3
当期純利益		27,043 4.4		55,317 5.8
前期繰越利益		2,665		18,403
当期末処分利益		29,708		73,720

売上原価明細書

1. iLearning製品売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
期首製品たな卸高		430	0.4	1,464	0.7
当期製品仕入高		1,669	1.6	39,925	20.2
当期製品製造原価		59,040	57.9	76,589	38.8
製品ロイヤリティー		40,925	40.1	79,643	40.3
合計		102,066	100.0	197,622	100.0
他勘定振替高 (注)				9,293	
期末製品たな卸高		1,464		21,167	
当期iLearning製品売上原価		100,602		167,162	

(注) 他勘定振替高の内訳

製品部材売却 6,446千円  
 製品部材廃棄損 2,574千円  
 その他 273千円

製品製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)			
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 材料費		14,265	21.2	22,340	30.3	
2. 人件費		17,775	26.5	36,425	49.4	
3. 業務委託費		23,789	35.5			
4. 経費						
(1) 減価償却費	835		2,924			
(2) 賃借料	2,217		2,964			
(3) その他	8,206	11,260	16.8	9,040	14,929	20.3
当期総製造費用		67,089	100.0		73,696	100.0
期首仕掛制作費					8,048	
合計		67,089			81,744	
期末仕掛制作費		8,048			5,155	
当期製品製造原価		59,040			76,589	

(注) 原価計算の方法は製品別単純総合原価計算によるおります。

2. iLearning商品売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)		第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
期首商品たな卸高		97	0.5	1,066	1.0
当期商品仕入高		20,847	99.5	100,492	99.0
合計		20,944	100.0	101,558	100.0
期末商品たな卸高		1,066		14,186	
当期iLearning商品売上原価		19,878		87,372	

### 3. Learning原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
	金額		構成比	金額		構成比
1. 人件費		11,574	9.1		9,196	5.4
2. 業務委託費		1,837	1.4		2,581	1.5
3. テキスト関係費		519	0.4		667	0.4
4. 研修手数料		38,025	29.7		62,448	36.8
5. 研修講師料		37,309	29.1		45,443	26.8
6. 保守利用料		309	0.2		260	0.2
7. パッケージ製品費		1,705	1.3		191	0.1
8. 間接経費						
減価償却費	6,483			10,984		
賃借料	19,864			28,731		
その他	10,500	36,848	28.8	9,180	48,897	28.8
当期Learning原価		128,131	100.0		169,685	100.0

### 4. Products&Services原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)			第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		
	金額		構成比	金額		構成比
1. 材料費		281	0.2		139	0.1
2. 人件費		21,323	18.9		31,724	21.8
3. 業務委託費		50,314	44.5		76,661	52.8
4. 製品ロイヤリティー		24,481	21.7		15,640	10.8
5. 保守利用料		6,469	5.7		9,161	6.3
6. 間接経費						
減価償却費	1,024			2,160		
賃借料	3,140			3,731		
その他	6,054	10,219	9.0	5,982	11,874	8.2
当期Products&Services原価		113,089	100.0		145,202	100.0

(注) Products&Services原価のうち、請負契約形態によるものについてはプロジェクト別の個別原価計算を行っております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	50,002	96,709
2. 減価償却費	12,025	24,337
3. 長期前払費用償却額	961	624
4. 貸倒引当金の増加・減少( )額	40	59
5. ポイント引当金の増加額	71	7,497
6. 受取利息及び受取配当金	332	781
7. 支払利息	1,283	659
8. 社債利息	11	
9. 為替差損益	1,353	741
10. 固定資産処分損	1,351	2,409
11. 売上債権の増加額	65,906	71,792
12. たな卸資産の増加額	15,745	23,174
13. 仕入債務の増加額	35,321	48,161
14. 預り金の増加・減少( )額	7,402	912
15. その他	7,496	4,736
小計	2,750	81,628
16. 利息及び配当金の受取額	271	824
17. 利息の支払額	1,222	630
18. 法人税等の支払額	6,362	18,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,562	62,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固定資産の取得による支出	55,525	39,415
2. 有価証券の取得による支出	10,000	
3. 定期預金の減少・増加( )額	144,901	24,800
4. その他	16,471	19,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,899	34,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加・減少( )額	1,927	9,130
2. 長期借入金の借入による収入	30,000	
3. 長期借入金の返済による支出	40,535	7,500
4. 社債発行による収入	120,000	
5. 社債償還による支出	120,000	
6. 株式の発行による収入	268,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,392	16,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	41
現金及び現金同等物の当期増加額	28,625	12,198
現金及び現金同等物の期首残高	31,755	73,566
合併による現金及び現金同等物の増加額	13,185	
現金及び現金同等物の期末残高	73,566	85,764

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期別	第5期 株主総会承認日 平成13年9月26日		第6期 株主総会承認日 平成14年9月13日	
		金額		金額	
当期末処分利益			29,708		73,720
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		523	523	3,989	3,989
合計			30,232		77,710
利益処分数額					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		11,829	11,829		
次期繰越利益			18,403		77,710

## 重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(その他有価証券) 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(通貨オプション取引) 時価法によっております。	(通貨オプション取引) 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 移動平均法による低価法によって おります。  (仕掛制作費) 個別法による原価法によっており ます。	(製品・商品・原材料・貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 6年～15年  (無形固定資産) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。  (長期前払費用) 定額法によっております。	(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 6年～15年 工具器具備品 4年～15年  (無形固定資産) 同左  (長期前払費用) 同左
5. 繰延資産の処理方法	(新株発行費) 支出時に全額費用処理して おります。  (社債発行費) 支出時に全額費用処理して おります。	

項目	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>当期よりウェブサイト店舗の顧客に対して、その利用実績に応じてポイントを発行し、このポイントの累計実績に応じて特典を付与する制度を導入したことに伴い、当期よりウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同左</p> <p>(ポイント引当金)</p> <p>ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## 会計処理の変更

第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>(たな卸資産の評価方法)</p> <p>たな卸資産のうち商品、製品、原材料及び貯蔵品の評価基準及び評価方法については従来、先入先出法による低価法によっておりましたが、その数量及び種類が急増したことによりその管理をコンピュータシステムで行うこととしたためシステム処理に適した方法をとって、当期から移動平均法による低価法に変更しました。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

## 追加情報

第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品関係)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、デリバティブを時価評価しております。この結果、従来の方法による場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益が709千円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

第5期 (平成13年6月30日現在)	第6期 (平成14年6月30日現在)
1. 授權株式数及び発行済株式総数	1. 授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数 5,280株	授權株式数 10,560株
発行済株式総数 1,845株	発行済株式総数 3,690株

### (損益計算書関係)

第5期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	第6期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1. 固定資産除却損の内容	1. 固定資産除却損の内容
工具器具備品 886千円	建物 809千円
	工具器具備品 183千円
	ソフトウェア 1,416千円
	計 2,409千円

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)	第6期 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 225,566千円	現金及び預金勘定 212,964千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 152,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 127,199千円
現金及び現金同等物 73,566千円	現金及び現金同等物 85,764千円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
当事業年度に合併した㈱オープンシステム研究所より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はそれぞれ5,000千円及び11,291千円です。	
流動資産 38,030千円	
固定資産 34,655千円	
資産合計 72,685千円	
流動負債 30,819千円	
固定負債 38,660千円	
負債合計 69,479千円	

## (リース取引関係)

第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,921</td> <td style="text-align: right;">7,322</td> <td style="text-align: right;">12,599</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,206</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> <td style="text-align: right;">12,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,921	7,322	12,599	ソフトウェア	285	61	223	合計	20,206	7,384	12,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,921</td> <td style="text-align: right;">11,306</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,206</td> <td style="text-align: right;">11,425</td> <td style="text-align: right;">8,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,921	11,306	8,615	ソフトウェア	285	118	166	合計	20,206	11,425	8,781
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	19,921	7,322	12,599																														
ソフトウェア	285	61	223																														
合計	20,206	7,384	12,822																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
工具器具備品	19,921	11,306	8,615																														
ソフトウェア	285	118	166																														
合計	20,206	11,425	8,781																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,170千円	1年超	9,287千円	合計	13,457千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,115千円	1年超	5,023千円	合計	9,139千円																				
1年内	4,170千円																																
1年超	9,287千円																																
合計	13,457千円																																
1年内	4,115千円																																
1年超	5,023千円																																
合計	9,139千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,362千円	減価償却費相当額	4,041千円	支払利息相当額	486千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,362千円	減価償却費相当額	4,041千円	支払利息相当額	369千円																				
支払リース料	4,362千円																																
減価償却費相当額	4,041千円																																
支払利息相当額	486千円																																
支払リース料	4,362千円																																
減価償却費相当額	4,041千円																																
支払利息相当額	369千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第5期

1. 時価のない有価証券

(単位:千円)

種類	第5期 (平成13年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,000
計	10,000

第6期

1. 時価のない有価証券

(単位:千円)

種類	第6期 (平成14年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	10,009
計	10,009

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。外貨預金に通貨オプションを付すことにより安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経営管理部財務担当が代表取締役の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理本部財務担当が担当取締役の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第5期(平成13年6月30日現在)				第6期(平成14年6月30日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	12,430		406	406	12,450		2,022	2,022
	買建								
	プット								
	米ドル	12,460		302	302	12,470		440	440
	合計			709	709			2,462	2,462

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等を使用しております。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の企業年金制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

#### 2. 退職給付費用

	第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)	第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)
その他の退職給付費用	474千円	1,232千円

## (税効果会計関係)

第 5 期 (平成13年 6月30日現在)	第 6 期 (平成14年 6月30日現在)																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">9,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,926千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,100千円	ポイント引当金	30千円	繰延税金資産合計	1,130千円	繰延税金負債		特別償却準備金	9,056千円	繰延税金負債合計	9,056千円	繰延税金負債の純額	7,926千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,120千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	3,883千円	ポイント引当金	3,178千円	製品	213千円	貸倒引当金	12千円	繰延税金資産合計	7,287千円	繰延税金負債		特別償却準備金	6,167千円	繰延税金負債合計	6,167千円	繰延税金資産の純額	1,120千円
繰延税金資産																																					
未払事業税	1,100千円																																				
ポイント引当金	30千円																																				
繰延税金資産合計	1,130千円																																				
繰延税金負債																																					
特別償却準備金	9,056千円																																				
繰延税金負債合計	9,056千円																																				
繰延税金負債の純額	7,926千円																																				
繰延税金資産																																					
未払事業税	3,883千円																																				
ポイント引当金	3,178千円																																				
製品	213千円																																				
貸倒引当金	12千円																																				
繰延税金資産合計	7,287千円																																				
繰延税金負債																																					
特別償却準備金	6,167千円																																				
繰延税金負債合計	6,167千円																																				
繰延税金資産の純額	1,120千円																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	0.8%	税率変更に伴う影響額	0.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%	<p>(2) 当期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、法定実効税率の百分の五以下であります。</p>																						
法定実効税率	42.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																				
住民税均等割等	0.8%																																				
税率変更に伴う影響額	0.3%																																				
その他	1.9%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0%																																				
<p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期30.0%、当期42.0%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産が49千円増加し、長期繰延税金負債が206千円増加したため、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が156千円増加しております。</p>																																					

## (持分法損益等)

第 5 期 (自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日)	第 6 期 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

## (関連当事者との取引)

第5期(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松岡秀紀			当社代表 取締役	17.4(直接 所有)			不動産賃貸 借契約の被 保証 (注)3	34,397  (注)4		
								借入金の被 保証	38,125		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 保証料の支払いはありません。  
 3. 不動産賃貸借契約への被保証は、本社及び研修会場の賃貸借契約に対するものであります。  
 4. 不動産賃貸借契約への被保証の取引金額は年間の賃借料を記載しております。

第6期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松岡秀紀			当社代表 取締役	17.3(直接 所有)			不動産賃貸 借契約の被 保証 (注)3	37,968  (注)4		

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 保証料の支払いはありません。  
 3. 不動産賃貸借契約に対する被保証は、本社及び研修会場の賃貸借契約に対するものですが、このうち研修会場の賃貸借契約に対しての被保証は平成14年1月末で終了しております。  
 なお、本社の賃貸借契約に対しての被保証についても平成14年9月末で終了しております。  
 4. 取引金額は保証期間に対応する賃借料を記載しております。

## (1株当たり情報)

項目	第5期	第6期
1株当たり純資産額	188,239円76銭	109,111円06銭
1株当たり当期純利益	18,665円64銭	14,991円18銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権付社債及びストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	同左

- (注) 第6期の1株当たり当期純利益金額は期中に行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第5期 (自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第6期 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)</p>
	<p>1. ストックオプション(新株予約権)の付与について 平成14年8月22日開催の当社の臨時株主総会において、下記のとおり当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。</p> <p>(1) 付与の理由 当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクターの意欲や士気を高め、株主重視の経営をより推進していくため。</p> <p>(2) 付与対象者 平成14年8月22日現在在職の当社取締役、監査役、従業員及び契約インストラクター計48名</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の数 424株</p> <p>(5) 新株予約権の目的たる株式の発行価額 本新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、目的たる株式の数1株あたりの払込金額に目的たる株式の数を乗じた金額とし、当初200,000円とする。ただし、いかなる場合においても、払込金額は当初払込金額を上回らない。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合には調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権行使期間 平成16年9月1日から平成21年8月31日まで</p> <p>(7) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 当事業年度終了後、平成14年7月1日から同年9月17日までに新株予約権付社債に係る新株予約権のうち、70,000千円について権利行使を受けました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 1,400株 増加した資本金 35,000千円 増加した資本準備金 35,000千円 これにより平成14年9月17日現在の発行済株式総数は5,090株、資本金は235,000千円、資本準備金は151,291千円となりました。</p> <p>また、新株予約権50,000千円については権利放棄されたことにより、その残高は0円となりました。</p>

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数	貸借対照表計上額
			(千口)	(千円)
		公社債投資信託 (あさひ東京MMF)	10,009	10,009
		計	10,009	10,009

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	16,149	5,671	700	21,121	4,885	2,967	16,236	
	工具器具備品	45,834	22,699	859	67,674	26,281	16,241	41,392	
	計	61,984	28,370	1,559	88,795	31,167	19,209	57,628	
無形 固定 資産	ソフトウェア	18,657	14,702	5,000	28,359	5,440	4,970	22,918	
	ソフトウェア仮勘定		15,481	13,000	2,481			2,481	
	その他	1,479	172		1,651	227	157	1,423	
	計	20,136	30,355	18,000	32,492	5,668	5,128	26,823	
長期前払費用		1,297	1,350	84	2,563	1,395	624	1,167	
繰延 資産									
	計								

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 コンピュータ 22,699千円

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 販売・仕入・債権・債務管理システム 13,000千円

### c. 社債明細表

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年 9月25日			3.4%	なし	平成17年 9月26日	(注)
合計							

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株予約権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回無担保社債 (新株引受権付)	平成12年9月26日から 平成17年9月26日まで	50,000円	120,000千円	普通株式	100%

なお、新株予約権は本社債と分離して譲渡することができません。また、当期において新株予約権行使により発行した株式はありません。

### d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	10,000	870	1.93%		
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500	7,500	2.25		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	20,625	13,125	2.25	平成17年2月	
合計	38,125	21,495			

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	7,500	5,625		

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		200,000			200,000	
うち既発行株式	普通株式	(1,845株) 200,000	(1,845株)	(株)	(3,690株) 200,000	(注) 1
	計	(1,845株) 200,000	(1,845株)	(株)	(3,690株) 200,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	105,000			105,000	
	合併差益	11,291			11,291	
	計	116,291			116,291	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	100			100	
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	1,201	11,829	523	12,507	(注) 2
	計	1,301	11,829	523	12,607	

(注) 1. 既発行株式の増加は、平成14年5月4日の株式分割によるものであります。

2. 当期の増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	300	359		300	359	(注)
ポイント引当金	71	7,568	71		7,568	

(注) 当期の減少額のうち「その他」の金額は、洗替によるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	349	
預金の種類	普通預金	85,415
	定期預金	127,199
	小計	212,615
合計	212,964	普通預金84,994 外貨普通預金420

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
キヤノンソフトウェア㈱	43,575	
㈱富士通ラーニングメディア	23,852	
日本オラクル㈱	15,408	
三井住友カード㈱	14,334	
ソフト・バンク・コムース㈱	14,020	
その他	82,209	
合計	193,399	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
121,636	1,002,673	930,910	193,399	82.7%	57.3日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

#### 八．製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
iStudy for MOUS	11,786	
iStudy for Oracle	4,472	
iStudy for MCP	2,236	
その他	2,673	
合計	21,167	

#### 三．商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
書籍	1,594	
受験チケット	12,591	
合計	14,186	

#### ホ．原材料

(単位：千円)

区分	金額	摘要
Products製品原材料	318	
合計	318	

#### へ．仕掛制作費

(単位：千円)

区分	金額	摘要
iStudyコンテンツ	5,155	
合計	5,155	

#### ト．敷金保証金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
吉澤ビル	24,252	本社
シグマ銀座ファースト	18,066	銀座事務所
萩原ビル	9,000	恵比寿研修会場
社宅他	516	
合計	51,834	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)第一コンピュータリソース	37,645	
日本オラクル(株)	20,521	
(株)大塚商会	9,428	
(株)音研	8,652	
(株)富士通ラーニングメディア	4,013	
その他	26,169	
合計	106,430	

ロ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税	27,843	
住民税	5,975	
事業税	9,246	
合計	43,064	

### (3) その他

#### 平成15年6月期 第1四半期業績概況

平成14年9月30日現在の財政状態の概況及び平成14年7月1日から平成14年9月30日までの経営成績の概況を、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の2(3)の規定に基づき算出しており、当該別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しておりますが、新日本監査法人の監査は受けておりません。

平成14年9月30日現在の財政状態の概況

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	493,418	流動負債	140,560
現金及び預金	303,418	買掛金	67,195
売掛金	123,801	短期借入金	18,400
有価証券	10,009	一年内長期借入金	7,500
たな卸資産	31,904	未払金	15,270
その他	24,576	未払法人税等	1,825
貸倒引当金	292	前受金	7,000
固定資産	142,720	ポイント引当金	8,812
有形固定資産	62,063	その他	14,555
(1) 建物	18,142	固定負債	16,913
(2) 工具器具備品	43,920	長期借入金	11,250
無形固定資産	27,879	その他	5,663
(1) ソフトウェア	24,376	負債合計	157,473
(2) その他	3,503	資本金	235,000
投資その他の資産	52,777	資本剰余金	151,291
(1) 敷金保証金	51,680	資本準備金	151,291
(2) その他	1,126	利益剰余金	92,372
(3) 貸倒引当金	29	利益準備金	100
		任意積立金	8,517
		第1四半期末処分利益	83,755
		資本合計	478,664
資産合計	636,138	負債資本合計	636,138

平成14年7月1日から平成14年9月30日までの経営成績の概況

(単位：千円)

科目	金額
売上高	263,823
売上原価	162,806
売上総利益	101,016
販売費及び一般管理費	89,829
営業利益	11,187
営業外収益	713
営業外費用	1,219
経常利益	10,681
特別利益	37
税引前第1四半期純利益	10,718
法人税、住民税及び事業税	1,826
法人税等調整額	2,847
第1四半期純利益	6,044
前期繰越利益	77,710
第1四半期末処分利益	83,755

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6月30日	定時株主総会	9月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券	中間配当基準日	12月31日
		1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	無料(注)2	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

- (注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
2. 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額に変更されます。

## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

## 第四部 株式公開情報

### 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成12年 9月26日	日債銀エクイティ株式会社 代表取締役 山本雅保	東京都千代田区九段北1丁目13番5号		松岡 秀紀	東京都江東区豊洲1丁目3番地18号	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社の代表取締役社長)	1,000 (ワラント)	1,000,000 (1,000)	当事者間の事由による	注4
平成12年 9月26日	日債銀エクイティ株式会社 代表取締役 山本雅保	東京都千代田区九段北1丁目13番5号		株式会社 イ・シー・エヌ 代表取締役 柴田 裕之	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	200 (ワラント)	200,000 (1,000)	当事者間の事由による	注4
平成14年 6月13日	松岡 秀紀	東京都江東区豊洲1丁目3番地18号	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社の代表取締役社長)	上田 一総	東京都江戸川区西葛西6丁目20番地13号	特別利害関係者等(当社の取締役)	2	400,000 (200,000)	インセンティブの付与	注5
平成14年 9月17日				松岡 秀紀	東京都江東区豊洲1丁目3番地18号	特別利害関係者等(大株主上位10名)(当社の代表取締役社長)	1,000	50,000,000 (50,000)	新株引受権の権利行使	注6・7
平成14年 9月17日				株式会社 イ・シー・エヌ 代表取締役 柴田 裕之	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	400	20,000,000 (50,000)	新株引受権の権利行使	注6・7

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所マザーズへ上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条ならびに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権付社債券または新株予約権証券の譲受けまたは譲渡(新株予約権付社債券または新株予約権証券の新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受けまたは譲渡であって、日本証券業協会が、「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)に基づき、当該譲受けまたは譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株式等の移動」という)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとしております。
2. 当社は、上場前公募等規則第24条ならびに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社ならびに関係会社およびその役員
- (2) 当社の大株主上位10名

- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社ならびにこれらの役員  
(4) 証券会社(外国証券会社も含む)及びその役員ならびに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 本ワラントは行使価格が100,000円であり、行使により発行すべき株数は1ワラント当たり1株であります。なお、ワラントの譲渡価格は行使価格の1%を単価としております。
  5. 譲渡価額は、移動前取得者の取得価格を基礎として、売却人と譲受人とが協議の上、決定いたしました。
  6. 平成14年4月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月4日をもって1株を2株に分割しております。これにより新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価額は、100,000円から50,000円に調整されております。
  7. 新株引受権の権利行使については、松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社ブイ・シー・エヌ400株全てが行使されております。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株式(1)	株式(2)	新株予約権付社債
発行年月日	平成12年9月29日	平成12年12月23日	平成12年9月25日
種類	普通株式	普通株式	第1回無担保社債(新株引受権付)
発行数	580株	525株	1,200株
発行価格	1株につき100,000円	1株につき400,000円	1株につき100,000円
資本組入額	1株につき100,000円	1株につき200,000円	1株につき50,000円
発行価額の総額	58,000,000円	210,000,000円	120,000,000円
資本組入額の総額	58,000,000円	105,000,000円	60,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	有償第三者割当
保有期間等に関する確約			
摘要	注2	注3	利率： 各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した利率 新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社普通株式 発行価額 100,000円 新株引受権の付与割合 100% 新株引受権の行使期間： 平成12年9月26日から 平成17年9月26日まで 譲渡に関する事項： 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる。 注2

項目	新株予約権(1)	新株予約権(2)
発行年月日	平成12年11月24日	平成14年8月22日
種類	新株予約権の付与	新株予約権の付与
発行数	98株	424株
発行価格	1株につき100,000円	1株につき200,000円
資本組入額	1株につき50,000円	1株につき100,000円
発行価額の総額	9,800,000円	84,800,000円
資本組入額の総額	4,900,000円	42,400,000円
発行方法	平成12年11月24日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成14年8月22日開催の臨時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約		注4・5
摘要	注3	注3

(注) 1. 第三者割当増資による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等ならびにその期間については次のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有に係る照会時の同取引所への報告ならびに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理または受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成14年6月30日であります。
2. 発行価格は、純資産価額方式を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
3. 発行価格は、当社の事業計画に基づいてディスカウントキャッシュフロー方式(DCF法)を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。
4. 当社は、割当を受けた当社役員及び従業員との間で、割当を受けた新株を、原則として新株発行の効力発生日から上場の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する旨の確約を行っております。
5. 当社は、割当を受けた当社監査役及び契約インストラクターとの間で、割当を受けた新株を、原則として新株発行の効力発生日から上場以降6ヶ月間を経過する日(当該日において新株発行の効力発生日以降1年間を経過していない場合には、新株発行の効力発生日以降1年間を経過する日)まで所有する旨の確約を行っております。
6. 平成14年4月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月4日をもって1株を2株へ分割しております。これにより株式数及び行使価額の調整が行われました。
7. 新株引受権の権利行使については、松岡秀紀1,000株(残り1,000株は権利放棄)、株式会社ブイ・シー・エヌ400株全てが行使されております。

8. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

	新株予約権(1)	新株予約権(2)
行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	1株当たり 200,000円
行使期間	自 平成14年12月1日 至 平成19年11月30日	自 平成16年9月1日 至 平成21年8月31日
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1) 新株予約権を第三者に譲渡することはできないものとする。</p> <p>(2) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。</p>	<p>(1) 権利行使時においても当社取締役、監査役または従業員であることを要する。</p> <p>(2) 権利行使時においても当社と講師業務に関する請負契約が存続していることを要する。</p> <p>(3) 上記のほかの細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところとする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分ができないものとする。</p>

## 2. 取得者の概況

### (1) 平成12年9月25日発行新株引受権付社債

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
日債銀プライベート エクイティ株式会社 代表取締役 山本雅保 資本金 10,000千円	東京都千代田区九段北 1丁目13番5号	ベンチャー キャピタル	株 1,200	円 120,000,000 (100,000)	

(注) 日債銀プライベートエクイティ株式会社は、平成13年1月4日付であおぞらインベストメント株式会社に社名変更しております。

### (2) 平成12年9月28日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
株式会社翔泳社 代表取締役 速水浩二 資本金 1,376,936千円	東京都新宿区舟町5番	出版及び ソフト開発	株 200	円 20,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
株式会社ソピア 代表取締役 丸山和美 資本金 30,000千円	長野県長野市稲里町中 水鉤394番地1	システムコン サルティング	50	5,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) 取引先
佐野力	東京都世田谷区弦巻二 丁目33番20号	会社役員	200	20,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
松岡優子	東京都江東区豊洲一丁 目3番18号	会社役員	25	2,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
山本真理	東京都中央区湊三丁目 1番9号	会社役員	25	2,500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
松岡秀紀	東京都江東区豊洲一丁 目3番18号	会社役員	22	2,200,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
藤田秀己	岐阜県大垣市丸の内2 丁目50番地	会社員	20	2,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
田口善一	神奈川県横浜市港北区 太尾町2002番16号	会社員	20	2,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
野呂明生	埼玉県川口市上青木西 一丁目5番18号	会社員	5	500,000 (100,000)	当社の従業員
ハンスブラウワ	4268 Covered Bridge Bloomfield Hills, MI, 48302 USA	会社員	5	500,000 (100,000)	
野崎弘倫	732 Summit Court Hayward, CA 94541 USA	会社員	4	400,000 (100,000)	
大橋知子	三重県三重郡川越町豊 田307番1号1205	会社員	2	200,000 (100,000)	当社の契約インストラ クター
瓜生佳子	東京都府中市白糸台一 丁目51番2号	会社員	2	200,000 (100,000)	当社の契約インストラ クター

## (3) 平成12年11月24日の株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与（ストックオプション）

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
松岡 秀紀	東京都江東区豊洲一丁目3番18号	会社役員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
松岡 優子	東京都江東区豊洲一丁目3番18号	会社役員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
山本 真理	東京都中央区湊三丁目1番9号	会社役員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区中野島一丁目24番11号	会社役員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
白井 健司	埼玉県鳩ヶ谷市里1248番地	会社役員	10	1,000,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
小出 祥子	東京都中野区上高田二丁目47番2号	会社員	5	500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の従業員)
シバクマール	東京都豊島区池袋二丁目56番13号	会社員	5	500,000 (100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の従業員)
野呂 明生	埼玉県川口市上青木西一丁目5番18号	会社員	5	500,000 (100,000)	当社の従業員
伊達 佳秀	東京都羽村市羽中一丁目8番31号	会社員	6	600,000 (100,000)	当社の従業員
藤井 啓子	東京都国分寺市泉町二丁目8番1号	会社員	6	600,000 (100,000)	当社の従業員
小林 玲子	東京都目黒区目黒本町二丁目17番3号	会社員	4	400,000 (100,000)	当社の従業員
内山 富士子	東京都文京区千石二丁目20番1号	会社員	4	400,000 (100,000)	当社の従業員
藤堂 守平	東京都江戸川区船堀四丁目2番14号	会社員	3	300,000 (100,000)	当社の従業員
川口 泰三	東京都荒川区東日暮里一丁目40番1号	会社員	3	300,000 (100,000)	当社の従業員
櫻井 裕実	神奈川県川崎市中原区新丸子町745	会社員	3	300,000 (100,000)	当社の従業員
田中 キミ	東京都三鷹市上連雀一丁目6番5号	会社員	2	200,000 (100,000)	当社の従業員
藤井 祐輔	東京都荒川区南千住五丁目18番2号	会社員	2	200,000 (100,000)	当社の従業員

## (4) 平成12年12月22日を払込期日とする第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
投資企業組合オリックス6号 業務執行組員 オリックス・キャピタル株式会社 代表取締役 松崎勉	東京都港区浜松町2丁目4番1号	投資事業組合	150	60,000,000 (400,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
安田企業投資1号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 安田企業投資株式会社 代表取締役社長 植田稔	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	投資事業組合	株 125	円 50,000,000 (400,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
あさひ銀2号投資事業組合業務執行組合員 あさひ銀事業投資株式会社 取締役社長 伊藤洋之	東京都中央区京橋一丁目3番1号	投資事業組合	50	20,000,000 (400,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ジャフコ・ジー8 (ビー)号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬光正	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	投資事業組合	38	15,200,000 (400,000)	
ジャフコ・ジー8 (エー)号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬光正	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	投資事業組合	38	15,200,000 (400,000)	
ジャフコ・エル式号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬光正	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	投資事業組合	37	14,800,000 (400,000)	
ジャフコ・ジーシー 1号投資事業組合 組合員代表者 株式会社ジャフコ 代表取締役 村瀬光正	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	投資事業組合	37	14,800,000 (400,000)	
DSC-3号投資事業組合 業務執行組合員 第一生命キャピタル 株式会社 代表取締役 木村喜久男	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	投資事業組合	25	10,000,000 (400,000)	
あさひ銀事業投資株式会社 取締役社長 伊藤洋之 資本金 4,450百万円	東京都中央区京橋一丁目3番1号	ベンチャー キャピタル	25	10,000,000 (400,000)	

## (5) 平成14年8月22日の株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与（ストックオプション）

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
松岡 秀紀	東京都江東区豊洲一丁目3番18号	会社役員	株 30	円 6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
松岡 優子	東京都江東区豊洲一丁目3番18号	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
山本 真理	東京都中央区湊三丁目1番9号	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区中野島一丁目24番11号	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
白井 健司	埼玉県鳩ヶ谷市里1213番地1	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
上田 一総	東京都江戸川区西葛西六丁目20番13号	会社役員	30	6,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社の役員)
内山 富士子	東京都文京区千石二丁目20番1号	会社員	20	4,000,000 (200,000)	当社の従業員
湯田 哲也	千葉県鎌ヶ谷市東道野辺七丁目2番32号	会社員	18	3,600,000 (200,000)	当社の従業員
小出 祥子	東京都渋谷区代々木四丁目22番11号	会社員	16	3,200,000 (200,000)	当社の従業員
シバクマール	東京都練馬区桜台五丁目41番3号	会社員	16	3,200,000 (200,000)	当社の従業員
野呂 明生	埼玉県川口市上青木西一丁目5番18号	会社員	16	3,200,000 (200,000)	当社の従業員
伊達 佳秀	東京都羽村市羽中一丁目8番31号	会社員	16	3,200,000 (200,000)	当社の従業員
相澤 由美	埼玉県川口市芝三丁目18番1号	会社員	16	3,200,000 (200,000)	当社の従業員
藤堂 守平	東京都江東区深川二丁目5番1号	会社員	10	2,000,000 (200,000)	当社の従業員
生野 勝	東京都狛江市東野川3丁目3番7号	会社役員	10	2,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
海東 時男	東京都渋谷区東一丁目13番3号	会社役員	10	2,000,000 (200,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
小林 玲子	東京都目黒区目黒本町二丁目17番3号	会社員	8	1,600,000 (200,000)	当社の従業員
櫻井 裕実	東京都世田谷区松原六丁目24番16号	会社員	8	1,600,000 (200,000)	当社の従業員
川口 泰三	東京都荒川区東日暮里一丁目40番1号	会社員	6	1,200,000 (200,000)	当社の従業員
高村 光貴	神奈川県横須賀市浦賀丘二丁目22番7号	会社員	6	1,200,000 (200,000)	当社の従業員
鎌倉 誠	東京都杉並区桃井二丁目2番2号	会社員	6	1,200,000 (200,000)	当社の従業員
宇賀神 久美子	東京都台東区寿三丁目18番2号	会社員	6	1,200,000 (200,000)	当社の従業員
田中 キミ	東京都三鷹市上連雀一丁目6番5号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員
藤井 祐輔	東京都荒川区南千住五丁目18番2号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員
ラマクリシナンラマ	神奈川県川崎市宮前区土橋二丁目16番4号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
高 木 和 人	東京都中野区鷺宮三丁目10番5号	会社員	株 4	円 800,000 (200,000)	当社の従業員
鈴 木 景 子	東京都練馬区南田中四丁目7番43号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員
高 木 一	千葉県習志野市谷津一丁目5番7号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員
石 川 雅 久	東京都葛飾区柴又一丁目2番3号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員
宮 本 淳	東京都品川区西大井二丁目17番15号	会社員	4	800,000 (200,000)	当社の従業員
瓜 生 佳 子	東京都府中市白糸台一丁目51番2号	会社員	3	600,000 (200,000)	当社の契約インストラクター
芳 賀 五 月	東京都武蔵野市中町二丁目2番7号	会社員	3	600,000 (200,000)	当社の契約インストラクター
田 中 芳 美	東京都江戸川区一之江三丁目16番8号	会社員	2	400,000 (200,000)	当社の契約インストラクター
野 村 奈 緒 子	東京都江戸川区篠崎町一丁目37番205号	会社員	2	400,000 (200,000)	当社の契約インストラクター
大 橋 知 子	三重県三重郡川越町豊田307番1号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の契約インストラクター
山 中 佳 子	埼玉県さいたま市鈴谷九丁目3番10号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
ラマラジャビジャイ	東京都練馬区桜台五丁目41番3号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
梅 津 和 子	東京都町田市玉川学園二丁目1番30号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
登 内 馨 理	神奈川県大和市草柳二丁目21番18号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
池 田 潤	東京都杉並区梅里一丁目21番15号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
番 澤 智 子	東京都豊島区池袋本町三丁目34番12号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
大 下 奈 美	埼玉県鳩ヶ谷市辻892番地6	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
小 関 香 織	埼玉県さいたま市東大成町一丁目159番	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
保 尊 み ち る	東京都大田区東雪谷二丁目32番15号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
岩 沢 百 合 子	千葉県千葉市若葉区都賀二丁目11番17号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
安 藤 里 美	東京都葛飾区金町一丁目20番9号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
黒 澤 観 菜	東京都目黒区東山一丁目3番11号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員
板 東 秀 則	東京都足立区東和三丁目19番13号	会社員	1	200,000 (200,000)	当社の従業員

### 3. 取得者の株式等の移動状況

「第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」に記載のとおりであります。

### 第3 株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
松岡 秀紀	東京都江東区豊洲一丁目3番18号	株 1,692 (50)	% 29.69 (0.88)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西一丁目8番1号	480	8.42	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
松岡 優子	東京都江東区豊洲一丁目3番18号	480 (50)	8.42 (0.88)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
佐野 力	東京都世田谷区弦巻二丁目33番20号	400	7.02	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社翔泳社	東京都新宿区舟町5番	400	7.02	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資企業組合オリックス6号	東京都港区浜松町二丁目4番1号	300	5.27	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
山本 真理	東京都中央区湊三丁目1番9号	280 (50)	4.91 (0.88)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
安田企業投資1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	250	4.39	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区中野島一丁目24番11号	130 (50)	2.28 (0.88)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
白井 健司	埼玉県鳩ヶ谷市里1213番地1	130 (50)	2.28 (0.88)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の役員)
あさひ銀2号投資事業組合	東京都中央区京橋一丁目3番1号	100	1.76	
株式会社ソピア	長野県長野市稲里町中氷鉦394番地1	100	1.76	
ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	76	1.33	
ジャフコ・ジー8(イー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	76	1.33	
ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	74	1.30	
ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	74	1.30	
小出 祥子	東京都渋谷区代々木四丁目22番11号	66 (26)	1.16 (0.46)	当社の従業員
シバクマール	東京都練馬区桜台五丁目41番3号	66 (26)	1.16 (0.46)	当社の従業員
DSC-3号投資事業組合	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	50	0.88	
あさひ銀事業投資株式会社	東京都中央区京橋一丁目3番1号	50	0.88	
藤田 秀己	岐阜県大垣市丸の内二丁目50番地	40	0.70	
田口 善一	東京都世田谷区上野毛四丁目27番6号	40	0.70	
野呂 明生	埼玉県川口市上青木西一丁目5番18号	36 (26)	0.63 (0.46)	当社の従業員
上田 一総	東京都江戸川区西葛西六丁目20番13号	32 (30)	0.56 (0.53)	特別利害関係者等 (当社の役員)

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
伊達 佳 秀	東京都羽村市羽中一丁目 8 番31号	株 28 (28)	% 0.49 (0.49)	当社の従業員
内 山 富士子	東京都文京区千石二丁目20番 1号	28 (28)	0.49 (0.49)	当社の従業員
湯 田 哲 也	千葉県鎌ヶ谷市東道野辺七丁目 2 番32号	18 (18)	0.32 (0.32)	当社の従業員
小 林 玲 子	東京都目黒区目黒本町二丁目17番 3号	16 (16)	0.28 (0.28)	当社の従業員
藤 堂 守 平	東京都江東区深川二丁目 5 番 1号	16 (16)	0.28 (0.28)	当社の従業員
相 澤 由 美	埼玉県川口市芝三丁目18番 1号	16 (16)	0.28 (0.28)	当社の従業員
櫻 井 裕 実	東京都世田谷区松原六丁目24番 16号	14 (14)	0.25 (0.25)	当社の従業員
川 口 泰 三	東京都荒川区東日暮里一丁目40番 1号	12 (12)	0.21 (0.21)	当社の従業員
ハンスブラウワ (常任代理人 松岡 秀 紀)	4268 Covered Bridge Bloomfield Hills, MI, 48302 USA (東京都江東区豊洲一丁目 3 番 18号)	10	0.18	
生 野 勝	東京都狛江市東野川三丁目 3 番 7号	10	0.18	特別利害関係者等 (当社の監査役)
海 東 時 男	東京都渋谷区東一丁目13番 3号	10	0.18	特別利害関係者等 (当社の監査役)
野 崎 弘 倫 (常任代理人 松岡 秀 紀)	732 Summit Court Hayward, CA 94541 USA (東京都江東区豊洲一丁目 3 番 18号)	8	0.14	
田 中 キ ミ	東京都三鷹市上連雀一丁目 6 番 5号	8 (8)	0.14 (0.14)	当社の従業員
藤 井 祐 輔	東京都荒川区南千住五丁目18番 2号	8 (8)	0.14 (0.14)	当社の従業員
瓜 生 佳 子	東京都府中市白糸台一丁目51番 2号	7 (3)	0.12 (0.05)	当社の契約インストラクター
高 村 光 貴	神奈川県横須賀市浦賀丘二丁目 22番 7号	6 (6)	0.11 (0.11)	当社の従業員
鎌 倉 誠	東京都杉並区桃井二丁目 2 番 2号	6 (6)	0.11 (0.11)	当社の従業員
宇賀神 久美子	東京都台東区寿三丁目18番 2号	6 (6)	0.11 (0.11)	当社の従業員
大 橋 知 子	三重県三重郡川越町豊田307番 1号1205	5 (1)	0.09 (0.02)	当社の契約インストラクター
ラマクリシナンラマ	神奈川県川崎市宮前区土橋二丁目16番 4号	4 (4)	0.07 (0.07)	当社の従業員
高 木 和 人	東京都中野区鷺宮三丁目10番 5号	4 (4)	0.07 (0.07)	当社の従業員
鈴 木 景 子	東京都練馬区南田中四丁目 7 番 43号	4 (4)	0.07 (0.07)	当社の従業員
高 木 一	千葉県習志野市谷津一丁目 5 番 7号	4 (4)	0.07 (0.07)	当社の従業員
石 川 雅 久	東京都葛飾区柴又一丁目 2 番 3号	4 (4)	0.07 (0.07)	当社の従業員
宮 本 淳	東京都品川区西大井二丁目17番 15号	4 (4)	0.07 (0.07)	当社の従業員
芳 賀 五 月	東京都武蔵野市中町二丁目 2 番 7号	3 (3)	0.05 (0.05)	当社の契約インストラクター

氏名又は名称	住所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘要
田中芳美	東京都江戸川区一之江三丁目16番8号	株 2 (2)	% 0.04 (0.04)	当社の契約インストラクター
野村奈緒子	東京都江戸川区篠崎町一丁目37番205号	2 (2)	0.04 (0.04)	当社の契約インストラクター
山中佳子	埼玉県さいたま市鈴谷九丁目3番10号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
ラマラジビジャイ	東京都練馬区桜台五丁目41番3号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
梅津和子	東京都町田市玉川学園二丁目1番30号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
登内馨理	神奈川県大和市草柳二丁目21番18号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
池田潤	東京都杉並区梅里一丁目21番15号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
番澤智子	東京都豊島区池袋本町三丁目34番12号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
大下奈美	埼玉県鳩ヶ谷市辻892番地	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
小関香織	埼玉県さいたま市東大成町一丁目159番	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
保尊みちる	東京都大田区東雪谷二丁目32番15号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
岩沢百合子	千葉県千葉市若葉区都賀二丁目11番17号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
安藤里美	東京都葛飾区金町一丁目20番9号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
黒澤観菜	東京都目黒区東山一丁目3番11号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
板東秀則	東京都足立区東和三丁目19番13号	1 (1)	0.02 (0.02)	当社の従業員
計		5,698 (608)	100.00 (10.67)	

(注) ( )内の数字は内数であり、無担保社債(新株引受権付)及び旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権に伴う潜在株式数及びその割合であります。

